

奈良銀行 ディスクロージャー誌 2002





"りそな"は・・・・・

「りそな」は、"resona=共鳴する、響きわたる"という意味のラテン語が もとになっています。

私たち金融機関の原点は、お客様との強い結びつきにあります。これまで培ってきた信頼関係をもとに、ともに響きあい、共鳴しあうことで、さらに絆を強固なものにしていきたい、という思いをこの言葉に込めました。シンボルマークは、りそな(Resona)のRとグループのキーワードであるリージョナル(Regional)のRが共鳴しあう様子をデザインしたもの。全体を正円でまとめることで、安心感、信頼感を表現しています。グループカラーでは、メインカラーのグリーンで「やさしさ」「透明」等を、サブカラーのオレンジで「親しみやすさ」「暖かさ」等を表しました。

目 次

- 2 奈良銀行の取り組み
- 4 頭取メッセージ
- 6 平成14年3月期の業績について
- 7 新経営体制と内部監査体制について
- 8 資産健全化への取り組みについて
- 10 リスク管理体制について
- 13 コンプライアンスについて
- 14 地域のお客様と奈良銀行
- 16 地域の皆様へ

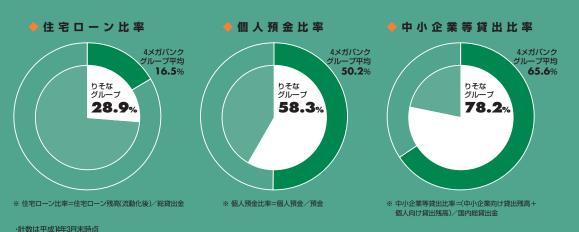
- 17 営業のご案内
- 18 商品・サービスのご案内
- 21 主な手数料
- 22 主要な経営指標等の推移
- 23 財務諸表
- 27 主要な業務の状況を示す指標
- 29 預金に関する指標
- 30 貸出金に関する指標
- 33 有価証券に関する指標
- 34 附帯業務に関する指標 経営諸比率の状況

- 35 資本の状況他
- 36 自己資本比率の状況
- 37 有価証券、金銭信託の時価等情報
- 39 デリバティブ取引情報
- 40 組織·役員·従業員等
- 41 国内ネットワーク
- **42** プロフィール 奈良銀行のあゆみ
- 43 決算公告(写)
- 44 銀行法施行規則等による開示項目

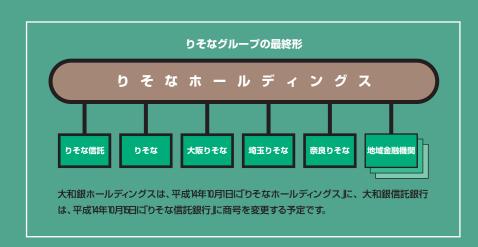
皆様とのつながりをより強くより深く。 私たちは、お客様との強固な絆により、 地域になくてはならない金融グループを目指し、 さらなる変革に臨んでいます。

Super Regional Bank Group

・・・・・スーパー・リージョナル・バンク・グループ



イメガバンクグルーブ平均は各行比率の単純平均による。 ・りそなグルーブの比率は傘下4行(大和・近畿大阪・奈良・あさひ)の合算計数に基づき算出。



これまでの経営統合の経緯と現状

株式会社大和銀ホールディングスは、平成13年12月12日に株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行および株式会社奈良銀行の3行の株式移転により、銀行持株会社として設立されました。その後、平成14年3月1日には会社分割により大和銀行の年金・法人信託部門の信託財産を引き継いだ大和銀信託銀行株式会社が営業を開始しました。同日には、大和、近畿大阪、奈良の3行に続いて経営統合に参加することとなった株式会社あさひ銀行が、株式交換制度を利用して完全子会社となりました。そして4月には、「スーパー・リージョナル・バンクの創造という理想の実現に向かい邁進していくという決意を込め、グループの名称を「りそなグループ」とすることと決定しました。今後、グループ各行の名称も傘下銀行再編等を踏まえ、順次、「りそな」を冠した商号に変更していく予定です。

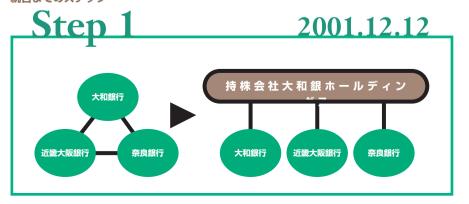
当グループは、大和銀ホールディングス、国内連結子会社44社、海外連結子会社10社および持分法適用関連会社9社で構成され、銀行信託業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務など、幅広い金融サービスを提供しています。

実施/開始済みの主な業務提携等の内容平成14年6月末現在)

特に注記のないものは大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行、あさひ銀行(以下)4行という)で実施しております。

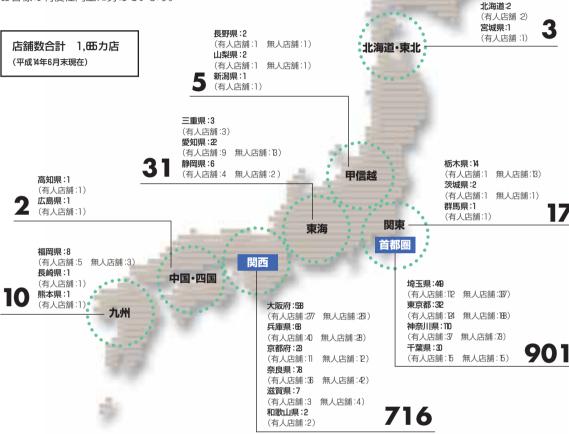
内 容	実施(開始)時期
· 作間でATMの他行利用手数料を無料化	W choten a
· 4行間でATMによる相互振込に本支店宛振込手数料を適用	平成18年11月
・りそなグループ定期受付サービス「フリーアクセス」の取扱開始(4行間で代理店契約を締結)	平成14年6月
・グループ専用投資信託「愛称:ユニトピア」の新規設定(販売期間:平成13年12月3日~26日)	平成13年12月
・投資信託セミナーの共同開催	平成14年1月
・グループ専用投資信託「愛称:ニュートロン」の新規設定	平成14年3月
・グループ専用投資信託「愛称:ユニトピアプラス」の新規設定(募集期間:平成W年5月13日~6月13日)	平成14年5月
· 4行共同「住宅ローン金利優遇キャンペーン」の実施(平成13年12月12日~14年3月23日)	平成13年12月
・4行共同商品「借り換え専用住宅ローン」の取扱開始	平成13年12月
・住宅金融公庫との協調住宅ローン「すまい・るパッケージ」を取扱開始	平成14年4月
・共同住宅ローンセンターを開設(大和銀行、近畿大阪銀行、あさひ銀行)	平成14年4月
・遺言信託・遺産整理業務の業務提携開始	亚出红 10
・相続・遺言セミナーの共同開催	平成14年 1月
・上場支援勉強会を共同開催	平成14年 1月
・M&Aセミナーを共同開催	平成14年2月
・ワールドカップキャンプ地向け天候デリバティブ取扱(大和銀行、あさひ銀行)	平成14年4月
・地域別融資ファンド「リージョナる」の取扱開始(平成14年6月3日~15年3月末)	平成14年6月
・大和銀信託銀行と大和銀行、近畿大阪銀行、あさひ銀行が信託代理店契約締結	亚
・確定拠出年金制度(個人型)の共同推進開始	平成14年3月
	・4行間でATMの他行利用手数料を無料化 ・4行間でATMによる相互振込に本支店宛振込手数料を適用 ・りそなグループ定期受付サービス「フリーアクセス」の取扱開始(4行間で代理店契約を締結) ・グループ専用投資信託「愛称:ユニトピア」の新規設定(販売期間:平成18年12月3日~26日) ・投資信託セミナーの共同開催 ・グループ専用投資信託「愛称:ユニトピアプラス」の新規設定(募集期間:平成14年5月13日~6月18日) ・4行共同「住宅ローン金利優遇キャンペーン」の実施(平成18年12月12日~14年5月12日) ・4行共同商品「借り換え専用住宅ローン」の取扱開始 ・住宅金融公庫との協調住宅ローン「すまい・るパッケージ」を取扱開始 ・共同住宅ローンセンターを開設(大和銀行、近畿大阪銀行、あさひ銀行) ・遺言信託・遺産整理業務の業務提携開始 ・相続・遺言セミナーの共同開催 ・ 上場支援勉強会を共同開催 ・ M&Aセミナーを共同開催 ・ ワールドカップキャンプ地向け天候デリバティブ取扱(大和銀行、あさひ銀行) ・地域別融資ファンド「リージョナる」の取扱開始(平成14年6月3日~15年3月末) ・ 大和銀信託銀行と大和銀行、近畿大阪銀行、あさひ銀行が信託代理店契約締結

統合までのステップ



ネットワークから見た、スーパー・リージョナル・バンク・グループ 日本の2大経済圏である首都圏、関西圏におけるバランスのとれたネット

ワークを生かし、それぞれの地域に密着し、地域になくてはならない「スーパー・リージョナル・バンク」として、中堅・中小企業や個人のお客様の利便性向上に努めています。

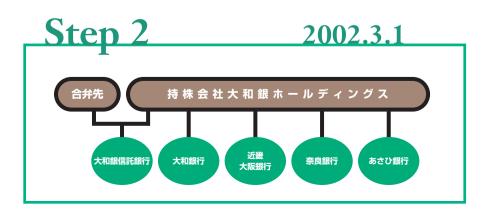


国内ネットワーク

(平成14年6月末現在)

	大和	近畿大阪	奈良	あさひ	合計	首都圏	関西圏
有人店舗数	183	186	25	297	691	288	369
無人店舗数	257	44	32	661	994	613	347
店舗数合計	410	230	57	958	1,685	901	716

- (注)1. 有人店舗は本支店、出張所の合計(代理店2店舗を含む)。
- 2. 無人店舗は共同設置のものを除く。
- 3. 首都圈:東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県 関西圏:大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県



奈良銀行の取り組み









より良いサービス、より高度な機能・商品をご提供いたします。

グループ力を生かし、よりご満足とご信頼の

平成12年10月、大和銀行、近畿大阪銀行との戦略提携。平成13年12月の持株会社設立による経営統合。そして平成14年3月のあさひ 銀行の参加・・・。

奈良銀行ばりそなグループ」の一員として地域金融機関の連合体」の創造に向け、着実にその歩みを進めています。

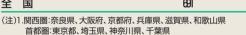
より良いサービス、より高度な機能・商品のご提供を通じ、地域の皆様により一層ご満足いただけるよう、またよりご信頼い ただけるようグループ力をフルに生かしていきます。

◆ATMネットワークの充実

関西圏76カ所、全国1.65カ所。奈良銀行のATMネットワークは一挙に充実しました。

当行のお客様がりそなグループ IのATMからご出金の場合、他行利用手数料(TGP)が無料となります。また 「りそなグループ IのATMから「りそなグループ Iあてにお振り込みの場合の手数料もそれぞれの銀行の本支店 あて手数料と同額となります。

▶ 1りそなクルーフ」のネットワ		(平成14年6月末現在)	
	有人店舗数	無人店舗数	合計
奈良県	36	42	78
大阪府	277	261	538
関西圏	389	347	716
 首都圏	288	613	901
全 国	691	994	1,695



2.有人店舗は本支店、出張所、代理店の合計。無人店舗は共同設置のものを除く。

◆経営統合のあゆみ

2

平成12年10月	大和銀行、近畿大阪銀行と「戦略的提携」締結
平成13年 3月	大和銀行、近畿大阪銀行を引き受け先とする20億円の第三者割当増資実施
8月	大和銀行、近畿大阪銀行と持株会社設立による経営統合に基本合意
9月	大和銀行、近畿大阪銀行、ならびにあさひ銀行と経営統合に基本合意
12月	大和銀行、近畿大阪銀行と持株会社「大和銀ホールディングス」を共同で設立
平成14年 3月	大和銀ホールディングスとあさひ銀行が経営統合
	大和銀信託銀行営業開始
4月	グループ名称を「りそなグループ」とする

いただける奈良銀行に・・・・・・

RESONA

◆くらしに、そしてビジネスに…より結びつきを深めるために。

投資信託、住宅ローン、「フリーアクセス」

皆様との結びつきを深めたい。一層ご期待にお応えしたい。

奈良銀行はそんな思いで、グループ力を生かし、商品やサービスを充実しています。

投資信託の取り扱い

超低金利。ペイオフ解禁。今までの銀行預金だけでは物足りない。リスクはあってもリターンを期待したい …。

お客様の思いはさまざまです。そん な声にお応えするため、「りそなグループ | 専用の投資信託もラインアップに加え、 平成13年10月から全店で投資信託の取 り扱いを始めました。投資信託商品ラ インアップ強化、窓口販売店舗の拡大な どさらに販売体制を充実していきます。







住宅ローンの共同展開

最も身近なローン…住宅ローンでもグループ力を生かしています。

グループの持つトップクラスのノウハウや相談機能などを生かし、さまざまなご要望にお応えしていきます。

平成14年4月から5月には、あさひ銀行のローンバスを使っての住宅展示場でのローン相談会も実施しました。

また、住宅金融公庫の融資縮減には「りそなグループ」共通商品として「すまい・るパッケージ」の取り扱いを始めました。

定期預金受付サービス「フリーアクセス」

法律改正にもいち早く対応し、グループ力を生かします。

平成14年4月1日に銀行法施行規則が改正され、銀行が他の銀行の代理店になることが認められました。

「りそなグループ」ではいち早くこれに着目し、6月からグループ各行がグループ他行への定期預金をお取り次ぎさせていただ

く、グループ定期預金受付サービス「フリーアクセス」の取り扱いを開始いたしました。

今後は、住宅ローン、消費者ローン等の取り次ぎなども検討する予定です。

Super Regional Bank Group 3

便利でおトクなATMネットワーク

頭取メッセージ

りそなグループの一員として、地元奈良の皆様に信頼され、 貢献できる新たな地域金融機関の創造を目指します。

地元奈良の地域金融機関として、これまで培ってきた地域の皆様との関係を大切にしながら、都市銀行や信託銀行の持つグループ機能を生かすことで、従来の地域金融機関の域を超えた機能・サービスなどをご提供し、皆様に信頼され、貢献できる新たな地域金融機関の創造を目指してまいります。

Ouestion

奈良銀行の経営方針は?

当行は昭和28年、奈良県下に本店を置く銀行が1行しかなく逼迫状態にあった金融環境を憂い、事業者の方への資金のご支援と預金者の貯蓄に役立つことを目的に設立され、おかげさまで50年を迎えることに

なります。

この間、創業精神に沿い、一貫して地元の方々のお役に立ちたいとの思いで、また地元の多くの皆様に支えられながら、地域密着の営業展開を行ってきました。

地域に密着した地域金融機関の連合体として地元に貢献する「スーパー・リージョナル・バンク」構想は当行の 創業精神に合致し、地域の皆様のご期待にお応えするものと考えています。

Ouestion

奈良銀行はどのように変わりましたか?

りそなグループとして経営統合後も創業精神を踏襲し、さらに進めて いきたいと考えています。コアとなるお取引先層は今までどおり地元 の中小企業、事業者、そして個人の方々です。

グループの基本理念にもありますように「地域金融機関の連合体」として、経営統合により地域に密着した営業体制は一層強化でき、お取引先の皆様に従来の地域金融機関を超えた金融サービスのご提供が可能となります。

すでに最も身近なところでは、ATMネットワークが飛躍的に拡大しています。ご存じのとおり当行の営業地域内には、お住まいは奈良でお勤め先は大阪というお取引先がたくさんおられます。これらの方々には、大和銀行や近畿大阪銀行などの関西圏でトップクラスのATM網をお使いいただけます。

また首都圏でも、あさひ銀行をはじめグループ行のATM網がご利用いただけます。

関西圏、首都圏をはじめ、全国約1,700カ所に当行のATM網を設置したのと同様の利便性が提供できます。 これ1つをとっても、従来の地域金融機関では難しかったサービスをご提供できるようになり、お客様の利 便性は格段に向上しました。

また超低金利環境が続いていることもあり、年配層を中心に相続、資産運用などへの関心は高まる一方で、 これらニーズへの取り組み強化はますます重要となっています。この分野は専門的なスキルを要しますので、 地域金融機関にとっては大きな課題です。

これに対しては、不動産・年金・信託業務など、グループの持つ豊富な経験とノウハウを生かしたプライベート バンキング業務をご提供できる基盤が整い、経営統合のメリットを生かした営業展開ができるようになりました。 このほかにも、グループ専用投資信託の販売、住宅ローン取り組み強化の一環としてのあさひ銀行の「ローン



バス | を使ってのローン相談会も実施しました。またペイオフに対応してグループ各行間での定期預金の受付 サービス「フリーアクセス」の開始などのほか、共同キャンペーンの実施、共同セミナーの開催、海外現地情報 のご提供など多岐にわたっています。

一方、近年、金融機関に対してはコンプライアンス(法令遵守)体制、リスク管理などの充実・強化が求められ ていますが、グループ行の持つノウハウを共有することで、高度化・精緻化するとともに、運用のレベルアップを 図ることで経営の健全性・透明性は一層高まってきました。

Question

奈良銀行は今後どのように変わりますか?

今後も多様化するお客様のニーズに対しては、グループ力を生かし、 お客様の視点に立ったきめ細かな、より高度な金融サービスのご提供 などにより、経営統合の効果を最大限発揮していきます。

地域金融機関の強みである人的関係の強さ、深さ、地域情報の蓄積などと都市銀行や信託銀行の強みであ る商品・サービス・情報力などのお互いの良い面をミックスした営業活動を進めていきたいと考えています。

平成16年度以降には奈良県下のグループ行の店舗を再編成し、「奈良りそな銀行」となる計画です。

これと併行してコンピュータシステムの統合も予定していますので、経営インフラは一挙に拡大できることにな ります。店舗の再編成により拡大された基盤に、新たなシステムを生かした一層利便性のある付加価値の高い 商品をご提供できる「第二の創業」として、奈良における新たな地域金融機関を創っていきたいと考えています。

当行は「地域金融機関の連合体」の一員として奈良の地域を受け持ち、地元の皆様とのかかわりを一層深めな がら、地域に根ざしたリテール業務を基本に、グループ力を生かした営業展開を行ってまいります。

営業基盤の拡大強化と収益力の増強ならびに経営の健全性・透明性の維持向上を図り、これからの時代にふ さわしい地域金融機関を創造することが、ひいては地元経済の発展に貢献できるものと存じます。

役職員一同、従来にも増して業務に精励いたしますので、今後ともより一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう お願い申し上げます。

平成14年7月

鼆 野村 正雄

平成14年3月期の業績について

経済・金融の状況

当期のわが国経済は、政府が「構造改革」を進めようとするなか、輸出が減少したことを背景に、企業の生産活動が大幅に悪化しました。また流通・建設業などの大型倒産や大企業を中心としたリストラにより所得・雇用環境が一層悪化し、消費マインドが一段と冷え込みました。しかも企業の設備投資の減退や土地の公示地価が11年連続下落するなど、国内景気はさらに後退し、デフレ環境は深刻さを増しています。

この間、金融当局による超低金利政策が継続されたものの、日経平均株価はアメリカでのテロ事件や国内 景気の減速を反映し、バブル崩壊後初めて1万円を割るなど低迷いたしました。

一方、金融機関同士の競争は一層激化し、大手行同士の経営統合・合併による巨大金融グループの誕生の みならず、金融再編への動きが地域金融機関にも及んでいます。

当行の施策

平成13年8月、当行、大和銀行ならびに近畿大阪銀行は、持株会社の設立による経営統合に基本合意し、平成13年12月に、3行共同で株式移転により「大和銀ホールディングス」を設立し、当行はその完全子会社となりました。さらに、平成14年3月には、経営理念に賛同したあさひ銀行がグループに参加しました。

業務面におきましては、平成13年10月より投資信託の取り扱いを全店で開始し、グループ専用ファンドの共同販売や投資信託セミナーを共催しました。ATM提携では、当行・大和銀行・近畿大阪銀行3行のATMによる入金業務の相互開放を平成13年9月に実施し、11月には、あさひ銀行との間でもATM他行利用手数料の相互無料化およびATM振込手数料の本支店扱いを開始しました。これにより、関西圏と首都圏でバランスのとれた他の地域金融機関にはないATM網を構築することができました。

運用面におきましては、主婦やパートタイマーの方にもご利用いただけるカードローン「カルガルーポケット」、低金利下において固定金利を選択できる「固定金利型住宅ローン」の取り扱いを開始しました。また地元事業者の皆様には、当行で初めてとなる中小・中堅企業向けファンド「固定金利型特別ファンド」の創設やビジネスローン「スーパーアシスト」を発売し、地元金融機関として個人、中堅・中小企業の皆様への資金需要に対して迅速かつ積極的にお応えできる体制を充実させました。

当行の業績

預金は、期末残高が1,676億円(前年度比9億円、0.57%減)の微減となりましたが、年間平均残高では44億円増(2.70%増)と伸長いたしました。

なお、投資信託は、平成13年10月の取り扱い開始以降、ペイオフへの対応と手数料収益増強のため積極的に推進いたしました結果、期末までの販売額は20億円となりました。

貸出金は、運用見直しの一環として政府関係機関への低金利貸付金を回収したという要因もあり、期末残高は1,242億円(前年度比15億円、1.24%減)となりました。

収益面では、景気減速を背景とした資金需要の低迷、余資運用面での有価証券利回りの低下やリスク管理をより厳格に行ったことによる資金利益の縮小等により、実質業務純益は8億円(前年度比1億円減)となりました。 損益につきましては、不良債権の積極的処理と、有価証券の厳格な減損処理を行いました結果、経常損失は8億円、当期損失は4億円となりました。

実質業務純益:一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益

今後の課題

金融機関を取り巻く環境は依然厳しい状況下、平成15年4月には決済性預金もペイオフの対象となる予定で、 お客様の銀行選別は一層厳しくなると予想されます。

このような環境の下、「りそなグループ」の一翼を担う奈良の地域金融機関として、これまで培ってきた地域の皆様とのかかわりを大切にしながら、グループ力を生かした質の高い金融サービスの提供により県下における地位を確固たるものとし、地元経済の発展に貢献するとともに皆様方のご期待にお応えしてまいります。

新経営体制と内部監査体制について

新経営体制の構築

当行では、変化の激しい時代にふさわしい経営体制を構築するため、平成14年3月、執行役員制度を導入いた しました。

これにより、経営におけるガバナンス(経営の意思決定・監督)機能と、マネジメント(業務執行)機能を分離 し、それぞれの機能強化ならびに経営の意思決定の迅速化を図れる体制としました。

具体的には、頭取を含む取締役3名がガバナンスを担当し、「取締役会」において、法令または定款に定めが あるもののほか、ガバナンスにかかわる事項を決議します。

また、取締役3名を含む執行役員8名がマネジメントを担当し、「経営会議」においてマネジメントにかかわる 重要案件などを、協議・決議します。

なお、「取締役会」および「経営会議」は、必要に応じ臨時開催するなど、経営や業務執行の重要な事項につ いて、迅速かつ機動的な対応を図れる体制としています。

内部監査体制

金融機関にとって、自己責任原則に基づいて業務の健全性と適切性を確保することは、経営の最重要課題の 1つです。当行ではリスク管理を含む内部管理体制を強化、充実させるべく、十分な牽制が働くよう他の業務 部門から独立した監査部門として検査部を設置し、営業店・本部に対して、内部管理の状況を監査、指導して います。

■ 一般監査

事務水準の向上、事故の未然防止、業務運営の適正化ならびに法令遵守状況の検証を主な目的として、予告な しの抜き打ち方式で一般監査を実施しています。

■資産監査

自己査定の統轄ならびに検証部署として、平成13年7月より自己査定結果の正確性、および償却・引当結果の 適切性の検証を実施しています。

■テーマ監査

平成13年12月より、営業店を対象に自己査定に伴う「債務者区分判定制度」の正確性を判定するテーマ監査を 実施しています。

また、平成14年3月より、リスク管理部署を対象に、業務運営上の各リスク管理体制ならびに管理状況を テーマ監査に取り入れています。

また、これら以外にも営業店・本部各部は、事務部所管として毎月1回の自主検査を実施し、その内容を検査 部に報告する体制としています。これにより検査部による検査と相互に補完しあい、内部監査体制の一層の充 実を図っています。

資産健全化への取り組みについて

当行では、地域の皆様から、より一層のご信頼を得るため、不良債権の未然防止と資産の健全性の確保向上 に努めています。

平成13年度は、現下の厳しい経済情勢により、将来の与信リスクを排除し、来年度以降の加速度的な収益 回復と強固な財務基盤を構築すべく、不良債権処理の終息に向けた積極的な対応を行いました。

不良債権、保全率の状況

不良債権の状況を表す基準には、金融再生法に基づく資産査定をベースとした「金融再生法基準」の不良債権と、銀行法に基づく「リスク管理債権」があります。

当行では毎期、厳格・適切な処理を実施し、資産の健全性に努めた結果、健全性の目安の1つである保全率は、金融再生法基準では93.99%、またリスク管理債権基準では、93.96%と、両基準とも高水準となっております。

引き続き、厳格かつ適正な引き当てと信用リスク管理の適切な運用を通じ、資産内容の健全性の確保・向上に努めていきます。

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:百万円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権(a)	4,255	5,998	7,809
危険債権(b)	3,715	3,353	3,429
要管理債権(c)	2,147	2,170	3,913
小計(d)=(a)+(b)+(c)	10,117	11,521	15,152
正常債権(g)	118,036	122,173	115,777
合計(h)=(d)+(g)	128,153	133,694	130,929
保全額(e)	8,907	10,165	14,242
保全率(f)=(e)/(d)	86.63%	88.23%	93.99%

■リスク管理債権残高

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
破綻先債権額(a)	2,330	3,164	3,493
延滞債権額(b)	2,841	4,400	7,657
3カ月以上延滞債権額(c)	637	321	257
貸出条件緩和債権額(d)	1,381	2,565	3,656
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	7,189	10,450	15,064
保全額(f)	6,228	8,839	14,155
保全率(g)=(f)/(e)	86.63%	84.58%	93.96%

■貸倒引当金の状況

(単位:百万円)

	平成 -	平成12年3月期		平成13年3月期		14年3月期
	残高	残高 期中増減		期中増減	残高	期中増減
一般貸倒引当金	561	234	975	414	1,392	417
個別貸倒引当金	2,616	375	4,467	1,851	5,279	812
貸倒引当金合計	3,177	609	5,442	2,265	6,671	1,229
債権売却損失引当金	_	_	182	182	138	△44

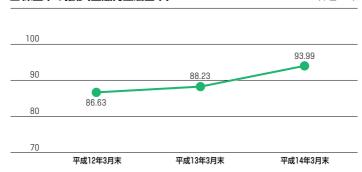
■貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
償却額	4	9	0

■保全率の推移(金融再生法基準)

(単位:%)



自己資本比率の状況

自己資本比率は銀行経営の健全性を示す指標の1つです。

当行は海外拠点を持たない国内基準行として4%以上を求められています。

当行では貸付金など資産の優良化のため、13年3月期、14年3月期に積極的な不良債権処理を行いました が、国内基準の4%の2倍以上の8%を上回る水準を維持しています。



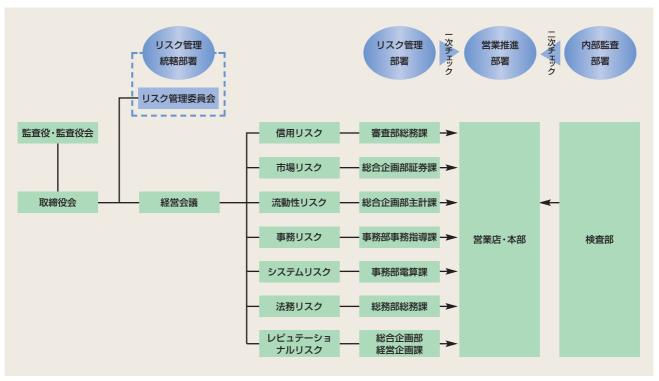
リスク管理体制について

リスク管理体制

金融の自由化、国際化の急速な進展に伴い、金融機関が直面するリスクは一段と複雑化・多様化しています。このような環境のなか当行は、平成13年12月の経営統合に伴い、持株会社「大和銀ホールディングス」が制定した「グループリスク管理方針」に則り、新たに法務リスク、レピュテーショナルリスクの管理部署を設置するとともに、「リスク管理基本方針」のほか、各種リスク管理方針や管理規定の見直しを行うなど、リスク管理体制の強化を図りました。

また、検査部による内部監査を通じて、リスク管理体制などの有効性を検証しています。

■リスク管理体制



■リスク管理委員会の役割

リスク管理委員会では、各リスク管理部署のリスク管理状況等を統轄・把握するとともに、その内容を月次で 取締役会へ報告することにより、経営の健全性の維持・向上に努めています。

■認識するリスクおよび管理部署

当行が認識するリスク・内容、および管理部署は次のとおりです。

リスクの種類	説明	管理部署
信用リスク	与信先の財務状況の悪化等から、資産の価値が減少ないし消失することにより 損失を被るリスク	審査部総務課
市場リスク	長期金利、債券、株式、外国為替等の相場変動から、保有資産の価値が変動することにより損失を被るリスク	総合企画部証券課
流動性リスク	財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなる場合や、資金の確保に著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク	総合企画部主計課
事務リスク	不適切あるいは不正事務により損失を被るリスク	事務部事務指導課
システムリスク	コンピュータシステムのダウン、誤作動等のシステムの不備、あるいは、システムの不正使用等、システムからの情報漏洩により損失を被るリスク	事務部電算課
法務リスク	法令や契約に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他法的原因により損失を被るリスク	総務部総務課
レピュテーショナル リスク	マスコミ報道、市場関係者の噂、評判、トラブル等がきっかけとなり、銀行の評判が悪化するリスク	総合企画部経営企画課

■信用リスク

信用リスクは、銀行の融資業務に本源的に内在するものであり、厳正な与信業務運営および信用リスク管理を 行っていくため、「信用リスク管理方針」および「融資規範」のほか、信用リスクにかかる諸規定を定めています。 また、信用リスク管理の基本的手段として「債務者区分判定制度」を設け、個別与信の信用力などの適切な管 理を行っています。さらに、ポートフォリオにおけるリスク管理については、信用リスクの計量化に向けた取り 組みを行っています。

■市場リスク

市場業務を健全に運営するために「市場リスク管理方針」を制定し、限度枠の遵守状況など、リスク状況の厳 格な管理に努めています。

また、市場リスクを適切にコントロールしていくため、バリュー·アット·リスク(VAR)、10ベーシス・ポイント・ バリュー(10BPV)、マチュリティー・ラダー分析等によりリスク量を計測把握するとともに、ストレス・テストを 定期的に実施し、各種シナリオを想定したリスク分析を行っています。

■流動性リスク

当行はローンポジションを基本とした余資運用を行っており、資金調達力や流動性資産の保有状況を把握し、 適切な資金繰り管理を行っています。

また、市場環境・市場外の政治経済環境等の急変などにより、流動性リスクが顕在化した場合に備え、緊急 度合いに応じ機動的な対応が図れるよう、「流動性リスク管理規定」を制定し、緊急レベル別の対応策など、万 一の危機管理にも万全を期すよう努めています。

■事務リスク

事務リスクの軽減・極少化に向けた適切な管理を行うため、「事務リスク管理方針」を制定し、事務規定等の整備や、事務効率化の推進を図っています。

また、定期的な事務取扱研修や、必要に応じた事務管理指導を実施し、職員・営業店の事務水準の維持・向上および管理者の養成に努めています。

■システムリスク

システムリスクの軽減化に向けた適切な管理を行うため、「システムリスク管理方針」を制定し、システムリスク管理の組織と役割を明確に定めています。これにより、職員への周知および教育を通じてシステムリスク管理の強化を図るとともに、システム障害の未然防止に努めています。また、お取引先情報をはじめとする膨大な経営情報を適切に管理・保護するため、「グループ情報管理規程」を制定し、情報管理の強化を図っています。

■法務リスク

法的原因により被る有形無形のリスクを軽減するため、「法務リスク管理方針」を制定し、リーガルチェックの 実施、啓発活動、顧問弁護士との連携等により法務リスクの極少化を図っています。

また、訴訟等の法務リスク状況を把握し、法務リスク情報の統轄管理を行い、四半期ごとに取締役会へ報告しています。

■ レピュテーショナルリスク

レピュテーショナルリスクは思いがけないところから顕在化し、危機に発展する可能性があります。当行では、「レピュテーショナルリスク管理方針」を定め、レピュテーショナルリスクにかかる管理体制を構築し、信用の悪化を防止もしくは最小限にとどめるべく、その維持・向上を図っています。

また、広報活動の重要性がますます高まっていることから、グループ共通の「広報マニュアル」を制定し、マスコミ等への情報提供や外部意見・情報収集などの広報活動体制を構築しています。

コンプライアンスについて

コンプライアンス(法令等遵守)

基本方針

当行では、銀行の持つ社会的、公共的責任を強く認識し、法令やルールのみならず社会的規範まで含めて、それらを厳格に遵守することをコンプライアンスと定義し、コンプライアンス体制の整備と実践に取り組んでいます。

平成14年5月に制定したりそなグループの「経営理念」「行動基準」においては、健全・透明な経営を行うことや原理原則・社会の常識に則り行動することを定めていますが、これは当行をはじめとした当グループのコンプライアンスを重視する姿勢を宣言したものです。

運営体制

当行では、コンプライアンスを実現するために、下記のようなチェック体制を構築しています。まず、最初にチェックを行う各部店には「コンプライアンス責任者」を配置し、部店内におけるコンプライアンスの徹底と指導を行っています。次に、業務部門から完全に独立した「検査部」が業務の運営や管理などの内部監査を行うことで二次チェックの機能を果たしています。さらに、コンプライアンスの統轄部門である「総務部」が各部の個別施策の適法性をチェックするとともに、業務運営における各種法令やルールなどの遵守状況の監視および指導を行う体制としています。

また、統轄部署や取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、毎月1回開催してコンプライアンス体制・状況全般についての報告を受け審議を行うとともに、コンプライアンス上改善すべき事項についての勧告処置を行っています。

■コンプライアンス・プログラム

当行では、規定の整備、内部統制の実施計画、職員の研修計画など、具体的な実践計画を盛りこんだコンプライアンス・プログラムを年度単位で取締役会の承認を受けて策定し、進捗状況についても定期的に取締役会、コンプライアンス委員会に報告し、計画的にコンプライアンス体制の強化策を実践しています。

また、業務遂行上、特に留意すべき法令・ルールなどをまとめたチェックリストを用いて、各部店のコンプライアンス責任者を中心としたモニタリングを実施すること等により各部店でのチェック体制の強化を図っています。

さらに、役員によるコンプライアンス研修を毎月実施し、各種職員集合研修・会議においても、役員がコンプライアンスにかかる基本方針および遵守基準、取り組み姿勢を明示するなど、頭取以下、全役職員が法令遵守の啓発実践に努めています。

地域のお客様と奈良銀行

The second secon

個人のお客様へ

地域金融機関として、個人のお客様とのメイン取引は、営業戦略上最も重要であるとの認識のもと、お客様の 視点に立った、お客様一人ひとりのライフスタイル・ライフサイクルに合わせた商品・サービスの拡充や、ご相 談に的確にお応えできる相談業務の充実に努めています。

投資信託取扱商品の充実・体制の強化

お客様の投資信託ご購入ニーズに積極的にお応えするため、平成14年4月より取扱商品をグループ共通商品のなかから選定し、拡充しています。また、販売体制も渉外係による全店での販売に加え、営業店窓口での販売も11カ店に増やし、お客様のニーズにお応えするよう販売体制面でも強化しています。



「奈良銀行の資金運用プラン」取り扱い開始

平成14年6月より「資産ポートフォリオ運用」を有利、かつお手軽にご利用いただけるよう「奈良銀行の資金運用プラン」の取り扱いを開始しました。

50万円以上の投資信託ご購入と同時に同一名義で定期預金をお預け入れの場合、初回満期時まで定期預金(6カ月)に特別金利年1%を適用するセット商品で、お客様の金利選好、分散運用ニーズにお応えする期間限定商品です。



「ねんきん名人」取り扱い開始

平成14年6月よりシルバー層のお客様の金利選好ニーズにお応えするため「ねんきん名人」の取り扱いを開始しました。これは、当行で公的年金をお受け取りのお客様、または新たにお受け取りいただくお客様等に、100万円を限度に定期預金(1年)に1%の金利を上乗せし、低金利下でもご資金を有利にお預け入れいただける商品です。



住宅ローン業務の充実

住宅ローンは、営業基盤拡大の重要推進項目と位置づけており、マイホームの新築・借り換え等のお役に立て るよう業務の充実を目指しています。

当行独自では、平成14年5月より「住宅ローン」の一部商品内容の見直しを行い、グループでは共同で「金利優遇」「借り換え専用住宅ローン」キャンペーンや、4行共通で住宅金融公庫協調型住宅ローン「すまい・るパッケージ」の取り扱いを開始しています。

また、お客様のローン相談ニーズに的確にお応えするため、専門スタッフを配置したローンセンターの設置や、営業店での休日および平日の時間外ローン相談会を実施しています。

さらに、平成14年4月から5月には、あさひ銀行の「ローンバス」を使った住宅展示場などでの住宅ローン相談会など、グループ力を生かした試みも行っています。

消費者ローン業務の充実

幅広いお客様からの多様な資金ニーズにお応えするため、平成13年4月より主婦やパートの方々をも対象とした無担保小口カードローン「カルガルーポケット」の取り扱いを開始しています。このほか、簡単手続きでス

ピーディに回答する「クイックカード」、保護者の方に万一のことがあった場合に奨学金を給付する「奨学金給付 特約付教育ローン」も取り扱っています。

また、お気軽にお申し込みできるよう、インターネット等での受け付けも行っています。



ドライブスルーATM

ATMご利用のお客様への利便性向上を図るため、お車に乗ったままご利用いただけるドライブスルーATM を奈良県内5カ所に設置しています。

【設置場所】 登美が丘、平城支店(奈良市)、谷(桜井市)、五条支店(五條市)、吉野支店(大淀町)

事業者の皆様へ

地域経済を支える中堅・中小企業、個人事業主の皆様への安定的な資金供給と、良質な金融サービスをご提 供するため、新商品開発やご要望に積極的にお応えできる体制の整備・充実に努めています。



事業者向けローン「スーパーアシスト」の取り扱い開始

平成13年11月、近畿大阪銀行と共同で保証会社との保証提携による事業者向けローン「スーパーアシスト」の 取り扱いを開始しました。

これにより、無担保でかつスピーディーな融資取り組み(原則としてお申込日から3営業日以内の回答)が可 能となり、これまでお取引のなかったお客様をはじめ、さらに幅広いお客様の資金ニーズにお応えすることが できるようになりました。

中小企業向け融資ファンド「リージョナる・ならバンク」の取り扱い開始

長引く不況のなか、地域経済の活性化に向け、平成14年6月、中小企業向け融資ファンド「リージョナる・なら バンク」の取り扱いを開始しました。

これは、りそなグループの中小企業向け融資施策として、グループ各行ごとに地域別融資ファンドを組成し たものであり、りそなグループが掲げる地域密着・リテール特化に向けた取り組みの一環です。

融資推進体制の強化

平成13年4月より営業推進部内に「法人取引推進チーム」を設置するとともに、各営業店においても、新規事業 所開拓専担者を配置し、事業融資先の新規取引と事業性資金ニーズにさらに積極的にお応えできる体制とし ています。

また、平成14年4月より、事業者の皆様とのお取引が多い営業店を中心に、集金業務を主とする渉外アシ スタントを導入することで、提案型外交を目的とした渉外担当者の効率的配置を行い、融資提案などの強化 を図っています。

さらに平成14年7月には、営業推進部内に電話・FAX等を通じてご相談・ご提案等を行うビジネスサポート センターを設置し、事業者の皆様への融資推進体制の強化を図っています。

地域の皆様へ

当行では地域金融機関としてユニークで独自なサービスのご提供、施設の設置や地域活動への参加 などを通じ、地域の皆様とのかかわりを深めまたお役に立てるよう努めています。



子供の本のへや

お子様をお連れの皆様にお気軽にご利用いただけるよう、児童向け図書・絵本等をそろえた子供向け図書室「子供の本のへや」を12カ店の店舗入り口に設置しています。平日はもちろん一部の店舗では休日もご利用いただけます。また、図書の貸し出し(平日のみ)も行っています。



営業店会議室の開放

地域の皆様のサークル活動や、自治会の会議等にご利用いただけるよう、10カ店の営業店の会議室を開放しています。うち7カ店には、グランドピアノやアップライトピアノを設置しており、音楽会や発表会にもご利用いただけます。

防災用品保管庫の設置

阪神淡路大震災の教訓から、大規模災害に備え、寝具・工具・食料品などを収納した「防災用品保管庫」を本店など3カ店に設置しています。災害発生時に地域の皆様に自由にお使いいただき、復旧と罹災者の支援に役立てていきたいと考えています。





清掃活動への参加

県下一円で行われた奈良県主催の「クリーンアップならキャンペーン」には、地元金融機関として約80名の行員がボランティアで参加しました。奈良公園では「古都奈良の文化財」の歴史的景観の維持のための清掃活動を行いました。

奈良市国際音楽交流協議会への協力

奈良市国際音楽交流協議会は、平成7年4月、音楽を通じての交流、青少年の健全育成・社会奉仕を 目的に設立されました。

当行では頭取が同協議会の会長をつとめ、また事務局活動を通じて参加・協力しています。

営業のご案内

■業務のご案内

1.預金業務

(イ)預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、 定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

(口) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

2.貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。

(ロ) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を 取り扱っております。

3.商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

4.有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、 その他の証券に投資しております。

5.内国為替業務

送金、振込および代金取立等を取り扱っております。

6.付帯業務

- (イ) 代理業務
 - ①日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
 - ②地方公共団体の公金取扱業務
 - ③株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、 公社債元利金の支払代理業務
 - ④中小企業金融公庫等の代理貸付業務
- (ロ) 保護預りおよび貸金庫業務
- (ハ) 有価証券の貸付
- (二) 債務の保証(支払承諾)
- (ホ)公共債の引受
- (へ) 国債等公共債および投資信託の窓口販売
- (ト) 損害保険の窓口販売
- (チ) 金貨の販売

■勧誘方針について

当行では、平成13年4月に施行された「金融商品の販売等に関する法律」において策定と公表が求められた「勧誘方針」について、大和 銀行および近畿大阪銀行とともに共通の勧誘方針として策定し、店頭等で公表しています。

お客様に適切な商品・サービスをご提供するために

私たちは、法令・諸規則を遵守するとともに原理原則・社会の常識に則って行動し、お客様の期待にお応えするよう努めます。 1.お客様からお伺いした購入目的や購入経験などに照らして、適切な情報の提供と商品・サービスの説明をし、お客様のご判断のお 役に立てるよう努めます。

2.商品・サービスの利点だけではなく、リスクや手数料などについても、充分なご理解をいただくよう説明いたします。

3.事実でない情報をお伝えしたり、金利や為替など将来における変動が不確実な事項について断定的な説明を行うことはいたしませ

4.誠意ある態度で行動し、商品・サービスの説明をさせていただく時間帯・場所等についてもお客様のご迷惑とならないよう努めま す。

5.内部管理体制と職員研修を充実させるとともに、一人ひとりが商品知識の向上に努めます。

ご意見、ご要望その他お気づきの点がございましたら、お客様のお取引店または下記のご相談受付窓口までお申し付けください。

ご相談受付窓口	フリーダイヤル	受付時間	
奈良銀行本店フリーダイヤル	0120-39-3800	平日8:45~17:00	
大和銀行ダイワ・カスタマーセンター	0120-07-8689	平日9:00~21:00	
近畿大阪銀行ダイレクトバンキングセンター	0120-86-0252	平日9:00~17:00	

●銀行休業日はご利用いただけません。

商品・サービスのご案内

■預金 (平成14年6月30日現在)

		種 類	期間他	お預入額	特 色
	総	合 口 座	普通預金 定期預金	1円以上 1万円単位	1冊の通帳に、普通預金と定期預金を組み合わせ「受取る」「支払う」「貯める」「借りる」をひとまとめ、暮らしに便利な口座です。
	普	通預金	出し入れ自由	1円以上	出し入れ自由で、給与・年金の自動受取や公共料金等の自動支払いなどにご利用いただけます。 おさいふがわり、家計簿がわりにお使いください。
	貯	蓄 預 金	出し入れ自由	1円以上	10万円型、30万円型の2種類がご利用いただけます。出し入れ自由でキャッシュカードもご利用いただけます。普通預金の「便利さ」に定期預金の「有利さ」がひとつになった預金です。
	当	座 預 金	出し入れ自由	1円以上	ご商売や事業をされている方の代金決済口座です。 商取引には奈良銀行の小切手をどうぞご利用ください。
	通	知 預 金	1週間以上	3万円以上	1週間以上必要としないまとまった資金の運用に最適です。
		税準備預金	入金は自由 出金は納税時のみ	1円以上	税金納付のための預金で、利息に税金がかかりません。特別優 遇金利を適用しており、お得です。普通預金や当座預金から毎 月一定金額を口座振替でお預けいただけます。
	ル 自由満期型 期 預	自由満期型	13ヶ月以上 自由 (エンドレス)	5,000円以上 1,000円単位	積立金のお預け入れはいつでもご都合に応じて自由な金額で何回でも積立てられ、お積立期間は自由です。お預け入れ後、それぞれ1年以上過ぎたお積立てはご入用のとき、いつでもお引出しできます。
			最長預入期間3年 (措置期間1年)	100円以上 300万円未満	預入期間は3年、お利息が1年毎の複利で計算されますのでお得です。また措置期間経過後は満期日を自由に設定でき、又一部払出しすることもできます。
自	財	一般財形預金	3年以上	1,000円以上	お勤めの方の財産づくりのための預金です。給料・ボーナスから自動的に預入れられますから、知らず知らずにたまります。
由金	形預	財形年金預金	5年以上	1,000円以上	お勤めの方の老後の資金プランをお手伝いする預金です。財形 住宅預金と合わせてお1人550万円まで非課税です。また退職 後も非課税の特典を受けられる有利な預金です。
利預金	金	財形住宅預金	5年以上	1,000円以上	お勤めの方の住宅取得の資金プランをお手伝いする預金です。 財形年金預金と合わせてお1人550万円まで非課税です。
<u> </u>	ス	ーパー定期	1ヶ月・3ヶ月・6ヶ月 1年・2年・3年・4年・5年	1円以上	お預け入れにたいへん有利な自由金利型定期預金です。金利は お預け入れ時の金利情勢により決めさせていただきます。
		由 金 利 型 定 期 預 金 大 口 定 期)	1ヶ月以上 2年以内	1,000万円以上	金利はご相談により決定することができます。 まとまった資金の運用にご利用ください。
	変動金利定期預金		単利1年·2年·3年 複利3年	1円以上	お預け入れいただいている間、6ヶ月毎に金融情勢に合わせて金利が変動する定期預金です。複利型(6ヶ月複利)と単利型(6ヶ月単利)の2タイプがあります。
	譲 (N	渡 性 預 金 N C D) 2年以内	2週間以上 1,000万円単位	5,000万円以上	まとまった資金を有利に運用でき、満期日前に第三者に譲渡で きる預金です。

詳しくは、本支店窓口または本店フリーダイヤルまでお問い合わせください。

■各種ローン (平成14年6月30日現在)

	商品名	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保	
お	カードローン カルガルーポケット	自由(ただし、個人の健全な暮しの資金に限ります)	10万円 30万円 50万円	3年間		
お使いみち自由のローン	クイックカード	11	10万円 30万円	3年間	必要ありません	
自由の口	クイックローン	II .	10万円以上 300万円以内	50万円以下3年以内 50万円超7年以内		
	パーソナルローン	<i>II</i>	10万円以上 200万円以内	5年以内		
	ご便利ローン	II .	50万円以上 1,000万円以内	500万円以下10年以内 500万円超20年以内	ご融資対象物件	
	住宅ローン	・マイホームの新築・購入、および増改築資金 ・住宅ローンの借り換え資金	50万円以上 5,000万円以内	35年以内		
	定期借地権付住宅ローン	定期借地権付住宅の建築・購入資金	50万円以上 5,000万円以内	30年以内	~	
住字	すまい・るパッケージ (住宅金融公庫との協調型 住宅ローン)	マイホームの新築・購入、および増改築資金	50万円以上 5,000万円以内	35年以内	で融資対象物件	
住宅関係の口	住宅ロ-ンA (エース)	住宅ローンの借り換え資金	10万円以上 5,000万円以内	35年以内		
ローン	サポートローン	住宅取得にかかる諸費用	30万円以上 300万円以内	15年以内		
	スマイルローン	マイホームの新築・購入資金のうち公的住宅融資を利用した場合の不足資金	50万円以上 500万円以内	15年以内		
	定借保証金ローン	定期借地権付住宅の建築・購入にかかる保証金支払い資金	10万円以上 500万円以内	20年以内	必要ありません	
	住宅改良ローン	自宅の増改築資金	50万円以上 500万円以内	10年以内		
アパート	アパート・マンションローン	アパート・マンションの新築・購入、および増改築資金他行アパートローンの借り換え資金	100万円以上 1億円以内	30年以内	ご融資対象物件	
教育ン	奨学金給付特約付 教育ローン	で子弟の教育資金(入学金・授業料・下宿などの敷金等)	10万円以上 500万円以内	10年以内		
自動車の	交通傷害保険付オートローン	自家用車購入資金	30万円以上 500万円以内	5年以内	必要ありません	
見して	アルファーローン	融資金を銀行振込または領収書等で確認できる健全な暮しの 資金	10万円以上 300万円以内	7年以内		
事業	スーパーアシスト	事業資金 (設備資金·運転資金)	50万円以上 300万円以内	5年以内	必要ありません	
事業者向け	ビジネスオートローン	事業用車両(商用車)購入資金	50万円以上 1,000万円以内	5年以内	ご融資対象車両 (所有権留保登録)	
コーン	ビジネスカードローン	事業資金(設備資金・運転資金)	100万円以上 1,000万円以内	2年間	500万円以上は 不動産担保必要	

■証券業務 (平成14年6月30日現在)

業務の種類	証券の種類	業務の内容
国債などの窓口販売業務	国債・公募地方債・政府保証債	新しく発行された左記の債券を5万円単位でお買い求めいただけます。
国債などの引受業務国債・社債		国債などの引受けを通じて、発行体への資金供給を行ってお ります。当行の資金運用でもあります。
有価証券の売買業務	債券及び株式など	当行の資金運用としての有価証券の売買。 安全性、流動性、収益性に充分留意して行っております。
公共債のディーリング業務	国債・地方債・政府保証債	左記債券を期間などお好みに応じて5万円単位でお買い求めい ただけます。ご売却もできます。
投資信託の販売	株式投資信託など	お客様の投資ニーズに応じたファンドをお選びいただけます。 りそなグループ専用ファンドもご用意致しております。

詳しくは、本支店窓口または本店フリーダイヤルまでお問い合わせください。

ローンご利用に際しては、当行所定の基準がございます。 ローンご利用に際しては、ご返済計画に無理がないかどうかご検討ください。 詳しくは、本支店窓口またはローンセンターまでお問い合わせください。

■各種サービス等 (平成14年6月30日現在)

■日催り一し入寺		(平成14年0月30口現在)
自動受取サービス	給与振込	大切な給料やボーナスがお客様の預金口座に自動的にご入金されますので、安全・確実にお受け取りできます。又、必要な時に必要な額だけ引き出せるので家計の節約にもつながります。会社においては、支払事務の合理化や現金輸送に伴う危険防止などが行えます。
	年金自動受取	簡単な手続きで、支払日にお客様の預金口座にご入金されます。 年金を受取りの方、また近い将来年金のお受け取りをご予約いただいた方は「青垣会」の会員 (年会費無料) として、健康・介護電話相談サービスなど、さまざまな魅力ある特典をお受けいただけます。
配当金自動受取		お手持ち株式の配当金が直接お客様の預金口座にご入金されます。 配当金領収書の紛失や期日忘れの心配もなくなり安心です。
自動収納サービス	集金代行	学校諸費用、家賃・駐車場などの賃貸料や、新聞購読料などの集金を代行し、毎月集金先の預金口座から 自動的に引落し、あなたの預金口座に入金する便利なサービスです。
自動支払サービス 公共料金等の自動お支払 自動送金サービス		電気・ガス・水道・電話・NHKなどの公共料金をはじめ、税金・各種保険料・クレジットカードの支払代金などを、お客様の預金口座から自動的に引落してお支払いいたします。
		家賃のお支払いなどの毎月きまった金額を定期的にお振込みいたします。
為替サービス お振込み・ご送金 代金取立		当行の本支店はもちろん、全国すべての金融機関にお振込み、ご送金が安全・確実・迅速にできます。
		手形・小切手・配当金領収書などを期日にお取立てします。
	クーポン・サービス	クーポン券のご入金に際し、すぐに資金をご利用いただける便利なサービスです。
保管サービス 貸金庫 セーフティボックス 保護預り 夜間金庫		預金証書・株券・権利証などの重要書類を安全にお守りいたします。営業時間中はもとより平日午後6時までならいつでも出し入れできるほか、整理のための簡易個室をご用意していますのでプライバシーは完全に守られます。
		大切な売上げ金を安全・確実にお預りいたします。ご使用いただくバッグは、強化ビニール製の再使用不可能なバッグ (ワンウェイバッグ) ですので、かさばらず、空バッグ周回の必要がありません。
ポストサービス		定期預金の契約(普通預金からの振替)や、公共料金の自動支払いが郵便でお申し込みいただけます。
FAX資料請求仮申込みり	ナービス	オートローンやカードローン (クイックカード、カルガルーポケット) の資料請求や仮申込みがFAXでしていただけます。
インターネットサート	ビス	カードローン (クイックカード、カルガルーポケット) の資料請求や仮申込みが、ホームページでしていただけます。
キャッシュサービス	りそなグループの ATMネットワーク	全国の大和銀行・近畿大阪銀行・あさひ銀行合わせて約1,700カ所のATMで、お引出しが他行利用手数料無料でご利用になれます。また、お振り込みの場合の手数料もそれぞれの銀行の本支店あて手数料と同額となります。
	郵便局とのATM相互提携	全国のほとんどの郵便局のATMでも奈良銀行のキャッシュカードでお引出しができます。
	キャッシュサービス	現金のお預入れ、お引出しは、速くて便利なキャッシュカードをご利用ください。又、当行のクイックロビーでは、奈良カードをはじめ、UC、VISA、JCB、アメックス、イオンクレジット、アプラス、ダイナース、DC、UFJカード、ニコス、オリコ、ポケットカード、ジャックス、ティーエスキュービック、三洋信販カードなどのクレジットカードにより、キャッシングサービスがご利用になれます。
グループ定期預金受付サ	ービス	グループ各行がグループ他行への定期預金をお取り次ぎさせていただく、グループ定期預金受付サービス「フリーアクセス」のお取り扱いをいたしております。
外国通貨の両替		アメリカドル、オーストラリアドル、ユーロ等世界10通貨の両替、アメリカンエキスプレスの旅行小切手の発行を行っております。
ファックス通信サー	ビス	当座預金取引のお客様に、毎日定時にファックスによる振込入金通知をさせていただきます。
ファームバンキング	サービス	電話回線を利用し、当銀行のコンピューターと接続したF・B専用端末機やパソコン (ファームパンキングソフト) により各種照会サービス、一括データ伝送サービス (振込) がご利用になれます。
デビットカードサービス		
デビットカードサート	ビス	J-Debitの加盟店でのお買物、ご飲食、さまざまなサービスのご会計に、当行のキャッシュカードがご利用いただけます。なお事前の申込は不要ですので、現在お持ちのカードでご利用ください。
デビットカードサー! 金貨の販売	ビス	

詳しくは、本支店窓口または本店フリーダイヤルまでお問い合わせください。

主な手数料

■内国為替手数料 (単位:円)

					他	行 宛
			同一店内宛	本支店宛	電信	文書
振込	窓口利用	1万円未満 1万円以上3万円未満 3万円以上	52 105 315	105 210 420	420 525 735	315 420 630
	ATM·FB利用	1万円未満 1万円以上3万円未満 3万円以上	無料無料	105 105 315	315 420 630	210 315 525
代金取立	当行加盟交換所地域内		105	210	42	20
	上記以外の地域		普通扱い 630 至急扱い 840			
	取立手形組戻し料		630			
	取立手形店頭提示	料	630			
	不渡手形返却料			63	630	
送金手数料	4			420	普通扱(至急扱(
送金・振辺	\ 組戻手数料			63	80	
ファームハ	(ソキング利用基本手	·数料(月額)		3,6	75	

**ATM利用での大和銀行・近畿大阪銀行・あさひ銀行あてのお振込みは、当銀行本支店あてと同額になります。

(消費税含む)

■CD・ATM利用手数料(お引出1回につき)

(単位:円)

ご 利 用 時 間 帯		奈良銀行・大和銀行・近畿大阪銀行・あさひ銀行 のカードをご利用の場合	提携金融機関 のカードをご利用の場合
平日	8:45~18:00	無料	105
	上記以外の時間帯	105	210
土曜日	9:00~14:00	無料	105
	上記以外の時間帯	105	210
日曜・祝日	終日	105	210

(消費税含む)

(単位:円)

■その他の手数料

自動送金事務取扱手数料	1回の送金につき(振込手数料は別	途必要)	105
手形用紙・小切手帳用紙交付手数料	小切手帳1冊につき 約束手形1冊につき 為替手形1冊につき 自己宛小切手1枚につき マル専手形1枚につき		420 420 420 525 630
通帳・証書・カード再発行手数料	1冊 (1枚) につき		1,050
カードローン発行手数料			1,050
貸金庫	大きさにより5種類(年間)		4,200~15,750
セーフティボックス	大(年間) 小(年間)		5,775 4,725
夜間金庫	基本料 月額 伝票 1枚 入金袋 1枚		3,150又は4,200 63 26
債券保護預り	(年間口座)		1,260
残高証明書発行手数料	当行定型証明書	窓口交付 郵 送	210 315
	定型外証明書	窓口交付 郵 送	420 525

(消費税含む)

主要な経営指標等の推移(単体情報)

■最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
経常収益	6,087	5,396	5,224	4,860	4,746
経常利益(△は経常損失)	370	248	70	△2,149	△844
当期純利益 (△は当期純損失)	194	135	28	△1,256	△493
資本金	2,101	2,101	2,862	3,862	3,862
発行済株式総数(千株)	1,610	1,610	2,118	3,007	3,007
純資産額	5,029	6,454	7,907	8,554	8,044
総資産額	165,890	176,050	179,041	187,244	184,693
預金残高	148,252	156,078	160,772	168,656	167,681
貸出金残高	113,561	118,471	119,934	125,798	124,236
有価証券残高	33,998	37,145	38,451	40,602	35,311
1株当たり純資産額(円)	3,123.61	4,009.02	3,732.08	2,844.16	2,674.61
1株当たり配当額(円)	50	50	旧株50	旧株40	20
			新株14.35	新株0.22	
(内1株当たり中間配当額)	(25)	(25)	(旧株25円新株一)	(旧株20円新株一)	(20)
1株当たり当期純利益(円)	121.03	84.05	16.17	△591.81	△164.05
(△は1株当たり当期純損失)					
潜在株式調整後	_	_	_	_	_
1株当たり当期純利益(円)					
単体自己資本比率(国内基準)(%)	6.39	6.53	8.28	8.43	8.30
自己資本利益率(%)	_	_	0.39	△15.26	△6.73
株価収益率(倍)	_	_	_	_	_
配当性向(%)	41.31	59.48	309.36	△6.75	△12.19
営業活動によるキャッシュ・フロー	_	_	△637	563	1,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	_	_	△1,309	△1,814	5,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	_	1,429	1,895	△102
現金及び現金同等物の期末残高	_	3,368	2,850	3.495	10,436
従業員数(人)	366	361	337	325	311
[外、平均臨時従業員数]			[23]	[32]	[37]

⁽注) 1.平成11年3月期の財務諸表における税効果会計につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、この省令により改正された財務諸表等規則の規定を適用しております。
2.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3.平成14年3月期中間配当についての取締役会決議は平成13年11月13日に行いました。
4.1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株式数により算出しております。
5.自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
6.当行は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
7.平成10年3月期以降の単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。

ッ。。 8.当社の株式は非上場: 非登録のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は記載しておりません。 9.従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。

財務諸表(単体情報)

財務諸夷の監査

財務諸表は、「株式会社の監査に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定及び「証券取引法」第193条の2に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

■貸借対照表 (単位:百万円

■貸借対照表				(単位:百万円)
		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
資産の部	現金預け金	5,161	3,844	11,042
	現金	2,754	2,753	9,587
	預け金※9	2,406	1,091	1,455
	コールローン	3,000		6,705
	買入手形 買入金銭債権	100 2,499	5,300 3.600	1,388
	夏八並越頂惟 商品有価証券			1,388
	商品国債	28	25	_
	有価証券 ※9	38,451	40,602	35,311
	国債	14,910	14,621	17,823
	地方債	1,696	1,818	780
	社債	17,187	16,844	11,230
	株式	1,231	1,231	997
	その他の証券	3,426	6,086	4,479
	貸出金※4、5、6、7、	119,934	125,798	124,236
	割引手形※8 手形貸付	4,490	5,372	5,085
	于水真的	25,868 85,784	25,611 90.693	22,468 92,771
	<u> </u>	3,791		3,910
	三注 見 <u>機</u> その他資産	916	1,014	832
	前払費用	1	1,51-	0
	未収収益	331	278	185
	その他の資産	583	734	646
	動産不動産 ※1、2、10	3,604	3,540	3,443
	土地建物動産	3,127	3,063	2,995
	保証金権利金	477	476	448
	繰延税金資産	712	1,609	1,907
	支払承諾見返 貸倒引当金	7,809	7,352	6,498
	真田51日本 資産の部合計	△3,177 179.041	<u></u>	<u> </u>
負債の部	預金 ※9	160,772	168,656	167,681
المارة كالكر	当座預金	3,458	5,725	4,382
	普通預金	34,844	41,006	56,478
	貯蓄預金	474	553	443
	通知預金	770	337	129
	定期預金	118,117	117,982	103,513
	定期積金	2,046	2,064	1,758
	その他の預金	1,060	985	975
	その他負債 未払法人税等	1,504 308	1,419 4	1,074 11
	未払費用		931	290
	前受収益	177	150	134
	給付補てん備金	1	1	0
	その他の負債	246	331	637
	賞与引当金	_	_	120
	退職給与引当金	370	<u> </u>	_
	退職給付引当金		403	459
	債権売却損失引当金 三元(5.5.4833334)	070	182	138
	再評価に係る繰延税金負債※10 支払承諾	676	676	676
	文仏学品 負債の部合計	7,809 171,133	7,352 178,690	6,498 176,649
資本の部	<u> </u>	2,862	3,862	3,862
具体の即	資本準備金	848	1,847	1,847
	利益準備金	316	335	356
	再評価差額金 ※10	934	934	934
	その他の剰余金※11	2,946	1,573	957
	任意積立金	2,292	2,292	792
		101	101	101
	別途積立金	2,190	2,190	690
	当期未処分利益(△は当期未処理損失)	653	△718 —	164
	その他有価証券評価差額金 資本の部合計	7,907		86 8,044
	員年の命占司 負債及び資本の部合計	179,041		184,693
_\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	見良及り具本の中口引	170,041	107,44	100,000

	平成12年3月期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成13年3月期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月3日まで)
経常収益	5,224	4,860	4,746
資金運用収益	4,239	4,043	3,819
貸出金利息	3,438	3,254	3,267
有価証券利息配当金	793	718	522
コールローン利息	3	15	2
買入手形利息	0	0	0
預け金利息	2	0	0
その他の受入利息	2	53	26
役務取引等収益	412	412	452
受入為替手数料	159	161	166
その他の役務収益	252	251	286
その他業務収益	356	343	391
商品有価証券売買益	0	0	_
国債等債券売却益	348	330	389
国債等債券償還益	7	9	
その他の業務収益	<u> </u>	3	2
その他経常収益	216	60	83
株式等売却益	46		0
その他の経常収益	170	60	82
経常費用	5,153	7,010	5,590
資金調達費用	456	387	241
預金利息	446	382	236
コールマネー利息	0	0	0
金利スワップ支払利息	5	0	
その他の支払利息	3	4	4
である。 一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、	172	184	205
支払為替手数料	35	36	38
その他の役務費用	137	148	167
その他業務費用	34	64	5
商品有価証券売買損	04	04	0
国債等債券売却損	19	34	
国債等債券償還損	19	30	<u>5</u>
国限守原分原坯規 その他の業務費用	0	30	<u>_</u> _
でい他の未物質用 営業経費	3,271	3,195	3,380
	1,218	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
その他経常費用 貸倒引当金繰入額	<u>-</u>	3,177	1,757
	927	2,817	1,295
貸出金償却	4	9	0
株式売却損	191	61	65
株式等償却			116
その他の経常費用※1	95	288	280
経常利益(△は経常損失)	70	△2,149	△844
特別利益	23	9	3
動産不動産処分益	0		
償却債権取立益 スの他の特別が	1	8	3
その他の特別利益	22	1	0
特別損失	0	0	0
動産不動産処分損	0		0
その他の特別損失	0	0	<u> </u>
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	93	△2,139	△841
法人税、住民税及び事業税	369	14	12
法人税等調整額	△304	△897	△360
当期純利益(△は当期純損失)	28	△1,256	△493
前期繰越利益	673	589	730
中間配当額	40	42	60
中間配当に伴う利益準備金積立額	8	8	12
当期未処分利益(△は当期未処理損失)	653	△718	164

財務諸表(単体情報)

■利益処分計算書 (単位:百万円)

				(+14:17313)
	平成12年3月期 (株主総会承認日平成12年6月29日)	平成13年(株主総会承認日平成13年		成14年3月期 日平成14年6月25日)
当期未処分利益(△は当期未処理損失)	653	2	△718	164
任意積立金取崩額	_		1,500	_
別途積立金取崩額	_		1,500	_
計	653		781	164
利益処分額	64		51	_
利益準備金	10		8	_
配当金	40 (I⊟1≉	非につき25円00銭)	42 (旧1株につき20円00銭)	_
	7 (新14	ホにつき14円35銭)	(新1株につき 22銭)	
役員賞与	6		_	_
取締役賞与	5		_	
監査役賞与	0		_	_
次期繰越利益	589		730	164

■キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

■キャッシュ・ノロー計算書			(単位:百万円
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
	(平成11年4月 1日から) 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月 1日から) 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月 1日から) 平成14年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失) 93	△2,139	△841
減価償却費	142	127	109
貸倒引当金の増加額	608	2,265	1,229
債権売却損失引当金の増減(△)額	_	182	△44
賞与引当金の増加額	_	_	120
退職給与引当金の増加額	9		_
退職給付引当金の増加額	<u> </u>	33	55
資金運用収益	△4,239	△4,043	△3,819
資金調達費用	456	387	241
有価証券関係損益(△)	△131	△205	△201
貸出金の純増(△)減	△1,463	△5,863	1,562
預金の純増減(△)	4,694	7,883	△974
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△977	1,961	△257
□ールローン等の純増(△)減	△2,899	△3,300	807
□ールマネー等の純増減(△)	△1,000	0	
資金運用による収入	4,321	4,068	3,908
資金調達による支出	△449	△405	△558
その他	271	△70	132
<u>小</u> 計	△563	882	1,469
法人税等の支払額	△74	△318	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△637	563	1,464
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△23,339	△27,069	△18,118
有価証券の売却による収入	14,785	14,100	14,420
有価証券の償還による収入	7,378	11,221	9,319
動産不動産の取得による支出	△134	△66	△46
動産不動産の売却による収入			3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,309	△1,814	5,579
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	1,510	1,985	
配当金支払額	△80	△89	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429	1,895	△102
IV 現金及び現金同等物の増加額	△517	644	6,940
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,368	2,850	3,495
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,850	3,495	10,436

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行 っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価 法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるもののうち株式については期末 日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額。また、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算 定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法によ り行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理してお

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運 用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設 備を除く。)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:3年~50年 動産:3年~20年

(2) ソプトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法により償却しております。

4.繰延資産の処理方法

新株発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。

5.引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び 貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委 員会報告第4号) に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権につい ては、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基 づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額か ら担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額の うち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相 当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資

産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行って おります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支 給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算 上の差異の処理方法は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により、翌期から損益処理しております。

なお、会計基準変更差異(202百万円)については、15年による按分額を費用処理 しております。

(4) 債権売却損失引当金

㈱共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発 生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6.リース取引の処理方法

-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のう ち現金及び日本銀行への預け金であります。

8.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動 産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行ってお

〔追加情報〕

当事業年度から、その他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会 計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11 年1月22日))を適用し、時価評価を行っております。

この結果、有価証券が148百万円増加し、その他有価証券評価差額金が86百万円計上 されております

なお、当中間会計期間では、その他有価証券の株式の時価として、中間期末日の市場価格に基づいて算定する方法を採用しておりましたが、平成13年12月の株式会社大 和銀行、株式会社近畿大阪銀行との経営統合および平成14年3月の株式会社大和銀 ホールディングスと株式会社あさひ銀行との経営統合を機に、会計処理の統一を検 がカイン人と休むません。 前した結果、一時的な需給関係の変化により短期的に株価が大きく変動する株式市場では、決算日の一時点の市場価格によって評価するよりも、一定期間(1ヶ月)における市場価格の平均に基づいて評価する方が、財政状態をより適切に表示するため、 下期より一定期間(1ヶ月)の市場価格の平均に基づいて算定する方法へ変更しました。 「所成の」に対対しているいでは、 仮に、当中間会計期間で一定期間(1ヶ月)の市場価格の平均に基づいて評価する方 法を採用した場合、有価証券は8百万円増加し、その他有価証券評価差額及びその他 の経常費用(有価証券評価損)はそれぞれ1百万円、5百万円減少します。

(貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「未払費用」に計上しておりましたが、「未 払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・ センター審理情報No.15)により、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。 なお、この変更により、未払費用が120百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

■注記事項 (貸借対照表関係)

※1 動産不動産の減価償却累計額 3,119百万円 動産不動産の圧縮記帳額 52百万円 会社が発行する株式の総数 7.500千株 発行済株式総数 3.007千株

貸出金のうち、破綻先債権額は3.493百万円、延滞債権額は7.657百万円でありま đ.

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして 未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利 息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96 条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生 じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の 経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の 貸出金であります。

※5 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は257百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであり

※6 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,656百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし て、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有 利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権 に該当しないものであります。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合 計額は15,064百万円であります。

なお、上記4から7の債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

手形割引により取得した商業手形の額面金額は、5,085百万円であります。

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 4,784百万円

担保資産に対応する債務 稻余

72百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用とし て、有価証券9,295百万円、預け金9百万円を差し入れております。

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業 工地の特別・国際は、多のは、「中間は中ののでは、当然には、当該評価差額に、公司のでは、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2 条第1号に定める地価公示法第6条の規定により公示された価格、および同 施行令第2条第2号に定める国土利用法施行令第9条第1項により判定され た標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正 等合理的調整を行って算出いたしております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合

計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は753百万円 であります。

(指益計算書関係)

※1 その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額138百万円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成14年3月31日現在 (単位:百万円) 現金預け金勘定 日本銀行以外の預け金 現金及び現金同等物 11 042 △ 606 10,436

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

/\	シリー・				
		取得価額	減価償却	期末残高	
		相当額	累計額相当額	相当額	
動	産	175百万円	69百万円	105百万円	
Z0	D他	6百万円	1百万円	5百万円	
合	計	181百万円	70百万円	110百万円	

未経過リース料期末残高相当額

1年内 31百万円 1年超 84百万円 合計 115百万円

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 50百万円 支払利息相当額 6百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期へ の配分方法については利息法によっております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度額超過額 1,254百万円 退職給付引当金損金算入限度額超過額 148百万円 減価償却超過額 107百万円 繰越欠損金 278百万円 その他 180百万円 1,970百万円 繰延税金資産合計 繰延税金負債 62百万円 1,907百万円 その他有価証券評価差額金 繰延税金資産の純額

を提供していた。 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税

率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

主要な業務の状況を示す指標(単体情報)

■損益の内訳 (単位:百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
業務粗利益	4,345	4,163	4,210
経費(除く臨時処理分)	3,235	3,173	3,328
	1,832	1,804	1,891
物件費	1,263	1,238	1,306
税金	139	130	130
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,109	989	882
一般貸倒引当金繰入額	233	414	417
業務純益	876	575	465
うち債券関係損益	322	275	383
臨時損益	△805	△2,724	△1,309
株式関係損益	△144	△61	△181
不良債権処理損失	698	2,595	1,025
貸出金償却	4	9	0
個別貸倒引当金純繰入額	694	2,403	878
債権売却損失引当金純繰入額		182	138
その他の臨時損益	38	△68	△110
経常利益又は経常損失(△)	70	△2,149	△844
特別損益	23	9	2
うち動産不動産処分損益	△0	_	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	93	△2,139	△841
法人税、住民税及び事業税	369	14	12
法人税等調整額	△304	△897	△360
当期純利益又は当期純損失(△)	28	△1,256	△493
業務粗利益率	2.60	2.43	2.38

■業務収支 (単位:百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
資金運用収益	4,239	4,043	3,819
資金調達費用	456	387	241
資金運用収支	3,783	3,655	3,578
役務取引等収益	412	412	452
	172	184	205
役務取引等収支	239	228	246
その他業務収益	356	343	391
その他業務費用	34	64	5
その他業務収支	322	279	385

⁽注)1.業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+その他業務収支
2.業務組益=業務組利益-経費(除く臨時処理分) --般貸倒引当金繰入額
3.「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4.臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5.債券関係損益=国債等債券売却益(十国債等債券債還益)一国債等債券債還損(一国債等債券償還損) -国債等債券償却
6.株式関係損益=株式等売却益 -株式等売却損 株式等價却
7.業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100(%)
業務純益・・平成2年3月期より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。
算定方法は、資金運用収支、手数料等の収支および債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出します。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることになります。

■資金利益の分析 (単位:百万円)

									(+12:177)	
	平成	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	残高による増減 利	回りによる増減	純増減	残高による増減 利回りによる増減 純増減		残高による増減 利回りによる増減		純増減		
受取利息	265	△548	△282	55	△250	△194	△95	△128	△224	
うち貸出利息	90	△268	△178	69	△253	△184	△38	51	13	
商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0	△0	0	△0	
有価証券	176	△259	△83	△18	△55	△73	△20	△175	△196	
コールローン	△2	△14	△16	0	11	11	△20	7	△12	
買入手形	1	△5	△4	6	47	54	△16	△10	△27	
預け金	1	△0	△0	△0	△0	Δ]	Δ0	Δ0	Δ0	
支払利息	32	△182	△150	4	△68	△63	10	△156	△146	
うち預金	32	△182	△150	4	△68	△63	10	△156	△145	
コールマネー	△0	0	△0	0	0	0	Δ0	Δ0	△0	
借用金	0	0	_		_	_	_	_	_	

⁽注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じ按分しております。

■資金利益の内訳

(単位:百万円、%)

	平月	成12年3月期	朝	平月	平成13年3月期		平月	或14年3月	明
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	166,978	4,239	2.53	170,781	4,043	2.36	176,214	3,819	2.16
うち貸出金	118,677	3,438	2.89	121,004	3,254	2.68	119,507	3,267	2.73
商品有価証券	95	1	1.06	29	0	1.22	17	0	1.35
有価証券	41,199	792	1.92	40,238	718	1.78	39,075	522	1.33
コールローン	3,643	3	0.09	3,904	15	0.38	14,210	2	0.01
買入手形	1,071	0	0.04	505	0	1.09	1,382	0	0.02
買入金銭債権	99	2	0.24	4,399	53	1.21	1,800	26	1.48
預け金	1,381	2	0.16	699	0	0.12	220	0	0.05
資金調達勘定	163,507	456	0.27	165,165	387	0.23	168,983	241	0.14
うち預金	162,468	446	0.27	164,088	382	0.23	168,527	236	0.14
コールマネー	1,000	0	0.05	1,077	0	0.07	456	0	0.00
借用金	38	0	0.50	_		_	_	_	_

⁽注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年3月期 243百万円、平成13年3月期 224百万円、平成14年3月期307百万円)を控除して表示しております。

■役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
役務取引等収益	412	412	452
うち預金・貸出業務	21	22	23
為替業務	159	161	166
証券関連業務	4	5	5
代理業務	102	96	95
保護預り·貸金庫業務	21	22	23
保証業務	6	7	7
役務取引等費用	172	184	205
うち為替業務	35	36	38

■その他業務収支の内訳

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
商品有価証券	0	0	△0
国債等債券関係損益	322	275	383
その他	0	3	2
計	322	279	385

■営業経費の内訳 (単位:百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
うち給与・手当	1,194	1,167	1,142
	36	_	_
退職給与引当金繰入	33	_	_
退職給付費用	_	111	108
福利厚生費	21	21	22
減価償却費	203	195	169
土地建物機械賃借料	332	324	311
	5	3	2
	70	67	82
	45	43	43
	3	2	3
	84	86	84
広告宣伝費	59	51	51
諸会費·寄付金·交際費	7	7	6
租税公課	139	130	130
 その他	1,034	981	1,222
計	3,271	3,195	3,380

預金に関する指標(単体情報)

■預金の科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円、%)

		2年3月期 均残高		3年3月期 均残高		年3月期 均残高		2年3月期		3年3月期		年3月期 床残高
流動性預金	39,677	(24.42)	43,527	(26.53)	47,667	(28.28)	39,547	(24.60)	47,623	(28.24)	61,434	(36.64)
定期性預金	121,526	(74.80)	119,399	(72.76)	119,849	(71.12)	120,163	(74.74)	120,046	(71.18)	105,271	(62.78)
その他	1,264	(0.78)	1,161	(0.71)	1,009	(0.60)	1,060	(0.66)	985	(0.58)	975	(0.58)
合計	162,468	(100.00)	164,088	(100.00)	168,527	(100.00)	160,772	(100.00)	168,656	(100.00)	167,681	(100.00)

■財産形成貯蓄残高

残高

(単位:百万円)

234

平成14年3月末

■預金者別残高			(単位:百万円)
	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
個人	120,211	125,063	130,021
法人	28,386	31,392	26,984
その他	12,174	12,201	10,674
合計	160,772	168,656	167,681

平成12年3月末

211

平成13年3月末

238

■定期預金の残存期間別残高

三に河沢並り及け河川川川(1)							(半位・日月日)
			7	成12年3月末			
	3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	36,061	23,592	41,321	7,210	4,839	1,689	114,715
うち固定自由金利定期預金	35,918	23,586	41,302	7,190	4,823	1,664	114,486
変動自由金利定期預金	6	6	18	19	16	_	66
			<u> </u>	成13年3月末			
定期預金	35,312	24,951	44,287	6,163	1,850	1,778	114,344
うち固定自由金利定期預金	35,170	24,942	44,266	6,146	1,829	1,756	114,109
変動自由金利定期預金	13	9	20	17	20	_	80
			म	² 成14年3月末			
定期預金	27,332	21,933	39,533	3,606	2,566	5,197	100,169
うち固定自由金利定期預金	27,213	21,922	39,509	3,590	2,554	5,174	99,965
変動自由金利定期預金	5	11	23	14	10	_	65

⁽注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 2. 定期性預金=定期預金+定期積金 3. 譲渡性預金の残高はございませんので、記載しておりません。

⁽注)譲渡性預金を除いております。

⁽注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。2. その他の定期預金の残高はございませんので、記載しておりません。

貸出金に関する指標(単体情報)

■貸出金の科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円)

		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
		平均残高	平均残高	平均残高	期末残高	期末残高	期末残高
	手形貸付	26,105	26,236	21,436	25,868	25,611	22,468
貸	証書貸付	84,469	86,270	89,459	85,782	90,693	92,771
貸出金	当座貸越	3,570	3,856	4,044	3,791	4,122	3,910
	割引手形	4,532	4,640	4,567	4,490	5,372	5,085
	合計	118,677	121,004	119,507	119,934	125,798	124,236

■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平。	貸出金	35,365	9,750	9,926	4,843	54,184	5,866	119,934
覧肖	うち変動金利	/	236	656	997	30,296	0	
- 成月 12末 年	固定金利	/	9,514	9,270	3,846	23,888	5,684	/
717	貸出金	33,615	17,881	11,209	6,129	49,143	7,821	125,798
- 3 成月 13末 年	うち変動金利	/	428	1,228	1,443	33,532	0	
崔末	固定金利	/	17,453	9,981	4,686	15,611	7,821	/
117	貸出金	30,195	18,239	11,772	5,031	50,940	8,056	124,236
24月	うち変動金利	/	503	1,166	1,713	35,180	0	/
- 3 成月 14末 年	固定金利	/	17,735	10,605	3,318	15,759	8,056	/

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
有価証券	1,537	1,335	767
債権	_	1,429	2,001
商品	_	_	_
不動産	42,471	43,661	45,019
その他	812	316	585
計	44,822	46,743	48,373
保証	38,985	39,884	36,249
信用	36,127	39,170	39,612
合計	119,934	125,798	124,236
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(-)

■支払承諾見返の担保内訳

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
有価証券	_	_	_
債権	47	44	35
商品	_	_	_
不動産	732	838	712
その他	_	_	_
計	779	882	747
保証	6,861	6,300	5,613
信用	169	170	136
合計	7,809	7,352	6,498

■貸出金の使途別内訳 (単位:百万円、%)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
設備資金	59,556 (49.66)	59,485 (47.29)	59,845 (48.17)
運転資金	60,378 (50.34)	66,313 (52.71)	64,390 (51.83)
合計	119,934 (100.00)	125,798 (100.00)	124,236 (100.00)

(注)()内は、構成比です。

■中小企業等向け貸出

(単位:百万円、件、%)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
中小企業等貸出金残高①	109,593	114,072	114,195
総貸出金残高②	119,934	125,798	124,236
中小企業等貸出金比率①/②	91.37	90.68	91.91
中小企業等貸出先件数③	10,831	11,976	11,922
総貸出先件数④	10,858	12,006	11,958
中小企業等貸出先件数比率③/④	99.75	99.75	99.69

⁽注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業が100人、小売業が50人、サービス業が100人)以下の会社及び個人であります。

■貸出金の業種別内訳

(単位:百万円、%)

	平成12:	年3月末	平成13	年3月末	平成14:	年3月末
製造業	13,424	(11.19)	13,878	(11.03)	14,568	(11.73)
農業	357	(0.30)	348	(0.28)	333	(0.27)
林業	12	(0.01)	_	(—)	_	(—)
漁業	16	(0.01)	11	(0.01)	_	(—)
鉱業	_	(—)	_	(—)	_	(—)
建設業	9,332	(7.79)	10,104	(8.03)	9,812	(7.90)
電気・ガス・熱供給・水道業	661	(0.55)	667	(0.53)	637	(0.51)
運輸·通信業	2,306	(1.92)	2,935	(2.33)	3,173	(2.55)
卸売·小売業、飲食店	19,531	(16.28)	19,350	(15.38)	19,709	(15.87)
金融·保険業	8,842	(7.37)	9,158	(7.28)	6,686	(5.38)
不動産業	20,386	(17.00)	21,892	(17.40)	22,378	(18.01)
サービス業	12,141	(10.12)	13,721	(10.91)	13,638	(10.98)
地方公共団体	200	(0.17)	200	(0.16)	250	(0.20)
その他	32,726	(27.29)	33,534	(26.66)	33,046	(26.60)
合計	119,934	(100.00)	125,798	(100.00)	124,236	(100.00)

(注)()内は、構成比です。

■リスク管理債権残高 (単位:百万円)

	平成 12年3月末	平成 13年3月末	平成 14年3月末
破綻先債権額	2,330	3,164	3,493
延滞債権額	2,841	4,400	7,657
計	5,171	7,564	11,151
3ヵ月以上延滞債権額	637	321	257
貸出条件緩和債権額	1,381	2,565	3,656
リスク管理債権合計	7,189	10,450	15,064

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位:百万円)

	平成 12年3月末	平成 13年3月末	平成 14年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,255	5,998	7,809
危険債権	3,715	3,353	3,429
要管理債権	2,147	2,170	3,913
正常債権	118,036	122,173	115,777

⁽注) 金融再生法に基づく資産査定額は、平成11年3月末から開示しています。

■貸倒引当金残高〈期中増減を含む〉

(単位:百万円)

		平成 12年3月末	平成 13年3月末	平成 14年3月末
貸倒引当金	一般貸倒引当金	561	975	1,392
	個別貸倒引当金	2,616	4,467	5,279
合計		3,177	5,442	6,671
増減額	一般貸倒引当金	234	414	417
	個別貸倒引当金	375	1,851	812

■貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
貸出金償却額	4	9	0

■(株)共同債権買取機構向け貸出金および引当金

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
貸出金残高	575	575	268
債権売却損失引当金	-	182	138

有価証券に関する指標(単体情報)

■商品有価証券売買高

(単位:百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
商品国債	200	44	23
商品地方債	_	_	_
商品政府保証債	_	_	_
合計	200	44	23

■商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
商品国債	95	25	17
商品地方債	_	_	_
商品政府保証債	_	_	_
貸付商品債券	_	_	_
合計	95	25	17

■有価証券の科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円)

		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
		平均残高	平均残高	平均残高	期末残高	期末残高	期末残高
	国債	15,537	15,539	16,147	14,910	14,621	17,823
/	地方債	2,985	1,441	1,144	1,696	1,818	780
福	 社債	18,561	16,639	15,483	17,187	16,844	11,230
有価証券	株式	1,178	1,266	1,255	1,231	1,231	997
牙	その他の証券	2,935	5,351	5,045	3,426	6,086	4,479
	貸付有価証券	_	_	_	_	_	_
	合計	41,199	40,238	39,075	38,451	40,602	35,311

⁽注)「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■有価証券の残存期間別残高

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	国債	312	1,098	1,789	3,462	7,947	300	_	14,941
亚	地方債	_	250	_	199	1,246	_	_	1,696
平成	社債	5,909	4,228	4,441	_	2,608	_	_	17,187
12年3月末	株式		/	/	/	/	/	1,231	1,231
3	その他の証券	400	_	19	197	1,310	1,500	_	3,426
	うち外国証券	100	_	_	197	1,200	1,500	_	2,997
木	外国株式	/	/	/	/	/	/	_	_
	貸付有価証券	_	_	_	_	_	_	_	_
	国債	1,588	1,412	4,740	995	5,086	600	_	14,423
亚	地方債	250	_	_	45	1,523	_	_	1,818
平 成 13	社債	3,549	2,519	7,419	_	2,856	500	_	16,844
13	株式	/	/	/	/	/	/	1,231	1,231
3	その他の証券	_	49	19	497	2,520	3,000	_	6,086
年3月末	うち外国証券	_	49	19	_	120	_	_	188
木	外国株式	/	/	/	/	/	/	_	_
	貸付有価証券	_	_	_	_	_	_	_	_
	国債	719	5,301	5,519	967	2,314	3,000	_	17,823
亚	地方債	41	103	103	485	47	_	_	780
平成	社債	1,386	3,788	2,630	1,243	1,597	583	_	11,230
14	株式	/	/	/	/	/	/	997	997
14 年 3 月末	その他の証券	_	501	198	300	900	2,500	80	4,479
直	うち外国証券	_	_	198	300	900	2,500	_	3,898
木	外国株式		/	/	/	/	/	_	_
	貸付有価証券	_		_	_	_		_	_

附帯業務に関する指標(単体情報)

■内国為替取扱高 (単位:百万円、口数単位:千口)

			平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
	各地へ向けた分	口数	197	204	217
送金為替		金額	244,962	233,156	138,325
达 亚荷管	各地より受けた分	口数	320	338	362
		金額	226,678	216,748	222,991
	各地へ向けた分	口数	1	0	0
代金取立		金額	1,761	1,810	2,434
17平放77	各地より受けた分	口数	4	4	4
		金額	1,218	941	1,235

■公共債の引受額

(単位:百万円)

(単位:%)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
国債	568	681	745
地方債·政保債	282	569	200
合計	851	1,251	945

■公共債および投資信託窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成12	2年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
公共債	国債	18	23	23
	地方債·政保債	_	_	_
	合計	18	23	23
投資信託		/	/	2,065

(注)投資信託の窓口販売は、平成13年10月1日から実施しています。

経営諸比率の状況(単体情報)

■利鞘

TP TP	成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
(1)資金運用利回り①	2.53	2.36	2.16
(イ)貸出金利回	2.89	2.68	2.73
(口)有価証券利回	1.92	1.78	1.33
(2)資金調達原価②	2.25	2.15	2.11
(イ)預金等利回	0.27	0.23	0.14
(口)外部負債利回	0.06	0.07	0.00
(3)総資金利鞘①-②	0.28	0.21	0.05

⁽注)「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借用金

■利益率

(単位:%)

平原	以12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
総資産利益率(ROA)			
業務純益率	0.50	0.32	0.25
経常利益率	0.04	_	_
当期純利益率	0.01	_	_
資本利益率 (ROE)			
業務純益率	16.21	7.31	6.14
経常利益率	1.03	_	_
当期純利益率	0.41	_	_

⁽注) 1.総資産利益率= 利益 総資産(除<支払承諾見返)平均残高 利益

■預貸率 (単位:百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
貸出金(A)	119,934	125,798	124,236
預金(B)	160,772	168,656	167,681
預貸率(%) (A)/(B)	74.59	74.58	74.09
期中平均	73.04	73.74	70.91

■預証率

(単位:百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
有価証券(A)	38,451	40,602	35,311
預金(B)	160,772	168,656	167,681
預証率(%) (A)/(B)	23.91	24.07	21.05
期中平均	25.35	24.52	23.18

■1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:百万円、カ店)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
1店舗当たりの預金額	6,430	6,746	6,707
1店舗当たりの貸出金	4,797	5,031	4,969
営業店舗数	25	25	25

⁽注)店舗数には出張所を含んでおりません。

■従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位:百万円、人)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
従業員1人当たりの預金額	459	500	519
従業員1人当たりの貸出金	342	373	384
従業員数	350	337	323

⁽注)従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

^{2.}資本利益率= 利益 ×100 資本勘定平均残高

^{3.}平成13年3月期及び平成14年3月期は、経常損失、当期純損失となったため、 経常利益率及び当期純利益率はいずれも記載しておりません。

資本の状況他(単体情報)

■資本金の推移

(単位:百万円)

年 月	資本金	年 月	資本金
昭和28年3月	50	昭和59年 5月	300
// 40年2月	75	〃 61年10月	504
// 43年8月	100	// 63年10月	1,015
// 44年3月	125	平成 6年10月	2,101
// 45年3月	150	// 11年12月	2,862
// 46年3月	200	// 13年 3月	3,862

■普通株式所有者別内訳

(平成14年3月31日現在)

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	株式の状況
株主数	人				_			
	_	_	_	1	(—)	_	1	/
所有株式数	単元				_			株
	_	_	_	30,077	(—)	_	30,077	_
割合	%				_			
	_	_	_	100	(—)	_	100	/

■議決権の状況

(1) 発行済株式

(平成14年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	_	_	_
議決権制限株式(自己株式等)	_	-	_
議決権制限株式(その他)	_	-	_
完全議決権株式(自己株式等)	_	-	_
完全議決権株式(その他)	3,007,700	30,077	_
単元未満株式	_	-	_
発行済株式総数	3,007,700	-	_
総株主の議決権	_	30,077	_

(2) 自己株式等

該当ありません。

■大株主(普通株式)

(平成14年3月31日現在)

		(1700: 1 -75 - 1 - 75 27 27
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社大和銀ホールディングス	3,007,700株	100%
計	3,007,700株	100%

自己資本比率の状況(単体情報)

■単体自己資本比率(国内基準)

	平	成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
基本的項目	資本金	2,862	3,862	3,862
	うち非累積的永久優先株	_	<u> </u>	_
	新株式払込金	_	_	_
	資本準備金	848	1,847	1,847
	利益準備金	327	344	356
	任意積立金	2,292	792	792
	次期繰越利益	589	730	164
	その他	_	_	_
	その他有価証券の評価差損(△)	_	_	_
	営業権相当額(△)	_	_	_
	計 (A)	6,919	7,577	7,023
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	_	_	_
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	724	724	724
	一般貸倒引当金	561	664	630
	負債性資本調達手段等	_	_	_
	うち永久劣後債務			
	うち期限付劣後債務および期限付優先株		<u> </u>	_
	計	1,285	1,389	1,355
	うち自己資本への算入額(B)	1,285	1,389	1,355
控除項目	控除項目(C)		<u> </u>	_
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	8,205	8,966	8,379
リスク・	資産(オン・バランス)項目	91,190	98,965	94,450
アセット等	オフ・バランス取引項目	7,811	7,352	6,498
	計 (E)	99,001	106,317	100,948
単体自己資本	比率(国内基準)=(D)/(E)×100	8.28%	8.43%	8.30%

⁽注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。

有価証券、金銭信託の時価等情報

■売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平	成14年3月末
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	_	_

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

			平成14年	3月末	
	貸借対照表	時 価		差額	
	計上額		合 計	うち益	うち損
国債	_	_	_	_	_
地方債	381	392	10	10	_
社債	500	466	△34	_	34
その他	3,898	3,902	4	61	57
合計	4,779	4,760	△18	72	91

⁽注)1.時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

			平成14年3月末		
	貸借対照表	時 価		評価差額	
	計上額		合 計	うち益	うち損
株式	616	466	△149	5	155
債券	28,447	28,852	405	438	32
国債	17,537	17,823	285	286	1
地方債	398	399	0	0	_
社債	10,510	10,630	119	151	31
その他	688	581	△107	0	107
合計	29,752	29,900	148	444	295

⁽注)1.貸借対照表計上額の株式については、当期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算出された額により、また、それ以外については、当期末日における市場価格に基づく時価により、

■当該事業年度中に売却したその他有価証券

(出任)	百万円)
(単位)	・ロハドル

■時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

E /	ж		m)
姐 (単位:	日刀	H)

	平成14年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	14,420	389	70

成14年3月末
_
99
_
531

■その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

		平月	成14年3月末	
		1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,146	17,446	6,656	3,484
国債	719	10,821	3,281	3,000
地方債	41	206	533	_
 社債	1,386	6,419	2,841	484
その他	_	699	1,200	2,500
合計	2,146	18,145	7,856	5,984

■金銭の信託関係

(1)運用目的の金銭信託

平成14年3月期(平成13年4月1日から14年3月31日まで)該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭信託

平成14年3月期(平成13年4月1日から14年3月31日まで)該当ありません。

(3)その他の金銭信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

平成14年3月期(平成13年4月1日から14年3月31日まで)該当ありません。

^{2.「}うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

■売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平	成13年3月末
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	25	0

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

			平成13年3月末	₹	
	貸借対照表	時 価		差額	
	計上額		合 計	うち益	うち損
国債	_	_	_	_	_
地方債	339	347	8	8	_
社債	_	_	_	_	_
その他	5,897	5,895	△2	26	29
合計	6,237	6,243	5	35	29

⁽注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

■その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

			平成13年	F3月末	
	貸借対照表	時 価		差額	
	計上額		合 計	うち益	うち損
株式	864	624	△240	6	247
債券	32,845	33,684	838	841	2
国債	14,621	15,154	533	534	1
地方債	1,479	1,516	37	37	_
社債	16,744	17,012	267	268	1
その他	188	144	△44	0	44
合計	33,898	34,452	554	848	293

⁽注)時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

■当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

		平成13年3月期				
	売却額	売却額 売却益の合計額 売却損の合計額				
その他有価証券	13,804	322	21			

■時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (単位:百万円)

3	平成13年3月末
満期保有目的の債券	
非上場地方債	_
非上場事業債	99
非上場外国証券	_
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	366

■その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成13年3月末						
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超			
債券	5,319	16,358	10,506	1,100			
国債	1,588	6,152	6,279	600			
地方債	280	167	1,370	_			
社債	3,449	10,038	2,856	500			
その他	_	_	_	6,086			
合計	5,319	16,358	10,506	7,186			

■金銭の信託関係

(1)運用目的の金銭信託

平成13年3月期(平成12年4月1日から13年3月31日まで)該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭信託

平成13年3月期(平成12年4月1日から13年3月31日まで)該当ありません。

(3)その他の金銭信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

平成13年3月期(平成12年4月1日から13年3月31日まで)該当ありません。

デリバティブ取引情報

■取引の状況に関する事項

平成13年3月期 平成14年3月期 平成13年3月期 平成12年4月1日から平成13年3月31日まで 平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

【取引の内容】

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では、債券先物取引、債券店頭オプション取引であります。 【取組方針】

当行のデリバティブ取引に対する基本的取組方針は、実需に対応するヘッジ取引を基本としております。

【利用目的】

当行は保有有価証券の金利上昇リスク及び価格変動リスクヘッジを目的としており、短期間でのキャピタル・ゲイン狙いや投機を目的とする利用 は行っておりません。

【リスクの内容】

デリバティブ取引に内在する主要リスクは、市況変動による市場リスクと取引相手先による信用リスクです。

当行が利用しているデリバティブ取引は、実需に対応するヘッジ取引であり、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。また当行は 信用リスクを考慮し、デリバティブ取引の相手先を銀行及び証券会社としております。

【取引に関わるリスク管理体制】

「市場リスク管理方針」の下、「市場リスク管理規定」及び各業務に関する「運営基準」等を制定し、取引権限及び限度額、損失限度額を設定し、厳 格な管理を行っています。

■取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

平成13年3月期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び平成14年3月期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)ともに該当ありません。

(2) 通貨関連取引

平成13年3月期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び平成14年3月期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)ともに該当ありません。

(3)株式関連取引

平成13年3月期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び平成14年3月期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)ともに該当ありません。

(4)債券関連取引

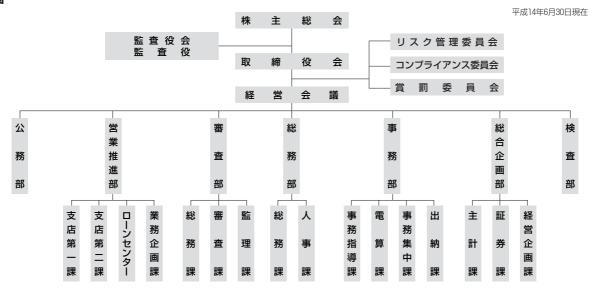
平成13年3月期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び平成14年3月期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)ともに該当ありません。

(5)商品関連取引

平成13年3月期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び平成14年3月期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)ともに該当ありません。

組織・役員・従業員等

■組織図



■役員

	平成14年6月30日現在
地 位	氏 名
取締役頭取(代表取締役) 取締役専務執行役員(代表取締役) 取締役執行役員 監 査 役(常勤) 監 査 役(非常勤) 監 査 役(非常勤)	野村正雄 山本雅久 白川久一 赤松義幸 森岡政晴 田邊宗一

※頭取 野村正雄は、執行役員を兼務しております。

監査役…森岡政晴・田邊宗一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律 第18条第1項に定める社外監査役であります。

■執行役員

	平成14年6月30日現在
地 位	氏 名
一 常務執行役員 執行役員 執行役員 執行役員	植田勝弘 松本久男 金澤利彰 瀧岡 覚

■店舗数の推移

(単位:店)

区分	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
支店 出張所	25 —	25 —	25
合 計	25	25	25

■自動機器設置状況 (平成14年6月末)

(単位:台)

区分	台数	店内	店外
CD ATM	8 64	8 33	- 31
計	72	41	31

(注) $CD \cdot ATM$ は共同設置のものを除いております。

■関連会社・子会社

該当ありません。

■従業員の状況

区分	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
 従業員数	337人	325人	311人
男性	203人	205人	205人
女性	134人	120人	106人
平均年齢	34年9月	35年4月	36年3月
男性	38年1月	38年5月	39年0月
女性	29年9月	30年1月	30年11月
平均勤続年数	11年9月	12年2月	13年2月
男性	14年7月	14年7月	15年5月
女性	7年5月	7年11月	8年9月
平均給与月額	263千円	269千円	268千円
男性	313千円	314千円	308千円
女性	187千円	191千円	189千円

- (注)1.従業員数には、臨時雇用及び嘱託(平成12年3月31日 27人、平成13年3月31日 47人、平成14年3月31日 63人)を含んでおりません。
 - 2.平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 - 3. 平均給与月額は、3月中の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

国内ネットワーク(平成14年6月末現在:本支店25、店舗外現金自動設備32、合計57拠点)

奈良市

本店営業部 🛊 外貨 投信

奈良市下三条町8 (0742)23-3344

青山支店 拳 奈良市青山4-3 (0742) 22-3344

奈良中央支店 **李** 外貨 奈良市油阪町11-4 (0742) 23-4190

大宮支店 拳 奈良市大宮町6-3-29 (0742)34-1181

紀寺支店 拳 奈良市紀寺町414-5 (0742) 26-6351

大安寺支店 拳 奈良市南京終町1-923-11 (0742) 62-2182

高の原支店 巻 奈良市朱雀3-11-7 (0742) 71-2412

西大寺支店 **幸** 投信 奈良市西大寺国見町1-1-136 (0742) 43-1221

学園前支店 **学 外貨** 投信 奈良市学園北1-14-11

(0742) 48-7221 **学園大和町支店 巻** 奈良市学園大和町5-1-1 (0742) 46-4855

生駒市

東生駒支店 ★ 投信 生駒市東生駒1-5 (0743) 73-6353

大和郡山市

九条支店 ★

大和郡山市九条平野町1243-5 (0743)54-6051

小泉支店 ♥ 大和郡山市小泉町541-1 (0743) 53-4581

天理市

天理支店 常 外貨 投信 天理市川原城町796 (0743)62-1444

田原本町(磯城郡)

榛原町(宇陀郡)

榛原支店 🛊

宇陀郡榛原町高萩台78 (0745)82-7311

桜井市

桜井北支店 拳 投信 桜井市粟殿1017-9 (0744)45-2525

橿原市

橿原支店 帶 投信 橿原市久米町568 (0744) 27-2211

大和高田市

高田支店 **外**貨 投信 大和高田市礒野東町 1-4 (0745) 22-4433

大淀町(吉野郡)

吉野支店 ★ 母 接信 吉野郡大淀町土田274-1 (0747) 52-2785

五條市

五条支店 ★ 母 五條市今井3-6-38 (07472) 3-2545

県外

大阪支店 学 外貨 大阪市浪速区幸町2-2-20 (06)6568-8586

学研木津川台支店 ♣ 京都府相楽郡木津町木津川台 1-12-1 (0774) 73-5880

奈良市

近鉄奈良駅内 🛊

近鉄奈良線近鉄奈良駅ビル1階 本店営業部 (0742)23-3344

近鉄奈良駅北 #

近鉄奈良線近鉄奈良駅北口 本店営業部 (0742)23-3344

奈良ビブレ店内 #

近鉄奈良線近鉄奈良駅南・ビブレ1階 本店営業部 (0742) 23-3344

ジャスコ奈良南店内 **拳** ジャスコ奈良南店1階 大安寺支店 (0742) 62-2182

高の原サンタウン内 拳 近鉄京都線高の原駅西 高の原支店(0742)71-2412

ローレルスクエア高の原内 ★ JR関西本線平城山駅北西・ ローレルスクエア高の原内 高の原支店 (0742) 71-2412

奈良カードドライブスルー 🛊 🚓 ならやま大通り奈良カード本社1階 平城支店(0742)44-1153

イエローハット学園前店 巻 登美ヶ丘北中学校横・イエローハット学園前店前 平城支店(0742)44-1153

ジャスコ奈良店内 #

近鉄奈良線・京都線大和西大寺駅北 ジャスコ奈良店地下1階 西大寺支店 (0742) 43-1221

近鉄学園前駅内 🛊

中村屋富雄店内幕

近鉄奈良線学園前駅ル・シエル学園前2階 学園前支店 (0742) 48-7221

中村屋富雄店駐車場内 学園大和町支店(0742)46-4855

奈良県庁内 ★

国道369号線沿い奈良県庁内 本店営業部 (0742) 23-3344

県奈良総合庁舎内 ★ JR関西本線奈良駅南400m奈良県総合庁舎1階

JR関西本線奈良駅南400m奈良県総合庁舎1階大安寺支店(0742)62-2182

奈良市役所内 ★

国道369号線沿い奈良市役所内 大宮支店(0742)34-1181

ナラバンク クイックロビー(店舗外ATM)

国立奈良病院内 ★

国道169号線沿い国立奈良病院内 紀寺支店 (0742) 26-6351

奈良教育大学内 ★

奈良教育大学正門前 紀寺支店(0742)26-6351

生駒市

いそかわ新生駒店内 #

国道168号線沿い・市バス小明寺垣内 バス停いそかわ新生駒店内 東生駒支店 (0743) 73-6353

近鉄東生駒駅改札口横 帶 近鉄奈良線東生駒駅改札口横 東生駒支店(0743)73-6353

大和郡山市

近鉄九条駅前 🛊

近鉄橿原線九条駅前 九条支店 (0743) 54-6051

近商ストア大和小泉店内 拳 奈良大和郡山斑鳩線沿い 近商ストア大和小泉店内 小泉支店(0743)53-4581

天理市

オークワ天理北店内幕

国道169号線沿いオークワ天理北店内 天理支店 (0743)62-1444

近鉄前栽駅前 🛊

近鉄前栽駅前 天理支店 (0743) 62-1444

田原本町 (磯城郡)

ジャスコ田原本店内 #

近鉄橿原線田原本駅南東750m ジャスコ田原本店地下1階 田原本支店(07443)3-6011

桜井市

県桜井総合庁舎内 ★

近鉄大阪線·JR桜井線桜井駅北西1,000m 県桜井総合庁舎内 桜井北支店(0744)45-2525

谷ドライブスルー 🛊 🚗

JR桜井線·近鉄大阪線桜井駅南500m 谷歩道橋前 桜井北支店(0744)45-2525

大淀町 (吉野郡)

ライフ大淀店内 🛎

国道169号線檜垣本交差点東150m ライフ大淀店1階 吉野支店 (0747) 52-2785

吉野町(吉野郡)

上市・吉野町役場前★

上市·吉野町役場前 吉野支店 (0747) 52-2785

下市町 (吉野郡)

下市·千石橋南詰 ★ 国道309号線下市千石橋南詰 吉野支店(0747)52-2785

五條市

五條サティ店内 #

JR和歌山線五條駅南東五條サティ1階 五条支店(07472)3-2545

県外

近商ストア木津南店横拳 近商ストア木津南店隣り

近筒ストア不津南占隣り 青山支店 (0742) 22-3344

アル・プラザ木津店内 拳 近鉄京都線山田川駅西約250m・ アル・プラザ木津内 学研木津川台支店(0774)73-5880

※店名、電話番号は連絡先です。

⇔ナラバンク クイックロビー ドライブスルー

平城ドライブスルー (奈良市) #

奈良カードドライブスルー(ならやま大通り奈良カード本社1階) #

谷ドライブスルー (桜井市・谷歩道橋前) #

五条 (五條市) ★

吉野(大淀町)★

ローンセンター

ローンセンター 奈良市押熊町557-7 (0742) 41-8989 フリーダイヤル: (0120) 58-3344 FAX (0742) 41-8884 (365日 24時間受付)

年金センター

年金センター (0742)22-9505 (青垣会事務局)

本店フリーダイヤル

0120-39-3800 (受付時間/平日9:00~17:00 但し、銀行休業日は除きます)

プロフィール

■創業 昭和28年3月

■資本金 38億62百万円

■本 店 奈良市下三条町8番地

■店舗数 57店(本支店25、無人店舗32)

■従業員数 311人 (平成14年3月31日現在)

奈良銀行のあゆみ

昭和28年 3月 初代社長 野村萬作らにより三栄相互銀行設立

48年 4月 創業20周年「三栄の碑」建立

50年 12月 自営コンピュータシステム稼働

53年 12月 野村正雄2代目社長に就任

59年 4月 相互銀行初のハンディーターミナル導入

61年 10月 CIシステム導入「鹿のマーク」のロゴに変更

62年 7月 ドライブスルーATM第一号店を桜井市 谷にオープン

平成元年 4月 普通銀行に転換 新行名を奈良銀行とする

2年 10月 奈良県指定代理金融機関に指定される

8年 6月 京都府に初出店 木津川台出張所開設

11年 3月 大和銀行とATM出金提携開始

「パテントカード3(スリー)」新発売

12月 15億円増資 資本金28億円

12年 10月 大和銀行、近畿大阪銀行と「戦略的提携」発表

13年 3月 20億円増資 資本金38億円

8月 大和銀行、近畿大阪銀行と持株会社設立による経営統合に基本合意

9月 大和銀行、近畿大阪銀行とあさひ銀行との経営統合に基本合意

12月 大和銀行、近畿大阪銀行と株式移転により

持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を共同で設立

14年 3月 大和銀ホールディングスとあさひ銀行が経営統合

4月 グループ名称を「りそなグループ」とする

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に公告しました。 なお、同法第21条第1項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第77期 決算公告

平成14年6月26日



貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

奈良市下三条町8番地 **左 奈 良 銀 行** 取締役頭取 野村 正雄

損益計算書

(平成13年4月1日から) 平成14年3月31日まで)(単位:百万円)

		. , .,		/(単位:百万円)
科	目		金	額
経常	収	益		4,746
資金	運用 収	益		3,819
(うち貸	出金利	息)		(3,267)
(うち有価	证券利息配	当金)		(522)
役務耶	7引等4	又益		452
その他	業務場	又益		391
その他	経常収	艾益		83
経常	費	用		5,590
資金	調達質	用		241
(うち)	預金利.	息)		(236)
役務耶	2引等費	き用		205
その他	業務實	見用		5
営業	経	費		3,380
その他	経常費	費用		1,757
経常	損	失		844
特別	利	益		3
特別	損	失		0
税引前	当 期 提	人		841
法人税、住民	税及び事	業税		12
法人税	等調整	額		△360
当期	損	失		493
前期繰	越利	益		730
中間	配当	額		60
利益準備	黄金積ご	上額		12
当期末:	処分利	益		164
				

						(単位:百万円)
科目	金	額	科	目	金	額
(現コ買有貸そ動繰支貸) ででは、一人 の産延払倒の産延払倒の産延払倒の産延払倒り出他不会諾引 では、 資助資見当		11,042 6,705 1,388 35,311 124,236 832 3,443 1,907 6,498 △6,671	預そ賞退債 歴文 負 資法再剰 評の与職 売配払 債 資 定評 当価 における かった と 通 気 押 差 で の 本 と 価 気 押 差 で かい	当時機様 部の 体 差 条 当当金金金金 (167,681 1,074 120 459 138 676 6,498 176,649 3,862 2,204 934 957 493 86 8,044
資産の部合計		184,693	負債及び資	本の部合計		184,693

- (注)1.土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法
 - 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める地価公示法第6条の規定により公示された価格、及び同施行令第2条第2号に定める国土利用法施行令第9条第1項により判定された標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的調整を行って算出いたしております。
 - 行価格価よ、時点修正、近帰元員事例による相正寺台理的調整を行って見出いたしております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再 評価後の帳簿価額の合計額との差額 753百万円 2.貸出金のうち破綻先債権額は3,493百万円、延滞債権額は7,657百万円、3ヶ月以上延滞債権額は257百万円、 貸出条件緩和債権額は3,656百万円、これらの合計額は15,064百万円であります。

 - 員口家汗級村頃権組は3,636日万円、C415の76日福は3、1国内基準に係る単株自己資本比率は8,30%であります。4、動産不動産の減価償却累計額3,119百万円5.1株当たりの当期損失164円05銭6.担保に使している有価証券合計4,784百万円(備考)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)

概況及び組織に関する事項	
○経営の組織	4(
○大株主一覧 ····································	35
○役員一覧	4(
○店舗一覧	4
	17 00
主要な業務の内容	17~20
主要な業務に関する事項	
○直近営業年度の営業の概況	
○直近5営業年度の主要な経営指標等の推移	
○直近2営業年度の業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
· 業務粗利益、業務粗利益率 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	27
・資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支	
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金	
・受取利息及び支払利息の増減	
· 総資産経常利益率、資本経常利益率	34
· 総資産当期純利益率、資本当期純利益率	34
(2) 預金に関する指標	
· 預金科目別平均残高	29
・定期預金の残存期間別残高	29
(3) 貸出金等に関する指標	
·貸出金科目別平均残高	30
・貸出金の残存期間別残高	30
・貸出金・支払承諾見返額の担保別内訳	
・貸出金の使途別内訳	3
・貸出金の業種別内訳	3
・中小企業等向け貸出	3
·預貸率	34
(4) 有価証券に関する指標	
·商品有価証券平均残高	33
・有価証券の残存期間別残高	33
·有価証券平均残高	33

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

業務の運営に関する事項	
- ○リスク管理体制 ····································	10~12 13、17
直近2営業年度の財産の状況に関する事項	
 ○貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書又は損失処理計算書 ○リスク管理債権残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8, 32 9, 36 &37, 38, 39 9, 32 9, 32
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	8、32
危険債権	8、32
要管理債権	8、32
正常債権	8、32
銀行法第21条第1項	
貸借対照表等の公告	43

44 Super Regional Bank Group